

平成 22 年度

大阪市中心卸売市場事業会計

アニュアルレポート

大阪市中心卸売市場

目 次

はじめに

中央卸売市場長のメッセージ	1
アニュアルレポート及び新地方公会計制度について	2

第1部 経営分析調書

1 事業内容	5
2 業績の推移	7
3 業績の説明	8
4 経営収支の推移及び説明	11
5 経営指標の推移	23
6 経営分析	24
7 事業の課題	37

第2部 新地方公会計制度に基づく財務諸表

1 概要	41
2 財務諸表に基づく財務分析	45
3 貸借対照表	47
4 行政コスト計算書	51
5 純資産変動計算書	53
6 資金収支計算書	54
7 注記	57
8 用語解説	59

はじめに（中央卸売市場長のメッセージ）



大阪中央卸売市場長 小倉 健宏

日頃は、大阪市中央卸売市場の円滑な運営に、ご支援とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

また、このたびの東日本大震災により被害を受けられた皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

さて昨今、中央卸売市場を取り巻く環境につきましては、消費者ニーズの変化に伴う生鮮食料品消費支出の低迷、流通チャネルの多元化に伴う市場外流通の増加など、依然として厳しい状況が続いております。

また、原発事故による食品の放射能汚染問題の影響により、市民の皆さまの「食の安全・安心」に対する意識が非常に高まっています。

生鮮食料品流通の基幹的な役割を果たしている中央卸売市場といたしましては、生産者、消費者双方の期待に応えるべく、安全で安心な生鮮食料品のより一層効率的な流通システムへの転換を図ることが重要な課題であり、開設者といたしましても、消費者の皆様方の健康で豊かな食生活を実現し、引き続き、生産者・消費者に信頼される市場として着実な発展を遂げるため、さまざまな方策に取り組んでまいりたいと考えております。

現在、当市場におきましては、「効率的な物流の創出」「食の安全・安心への対応」をより一層進めるため、東部市場の再整備を進めているところでございます。

また、市場の食材のよさを広く市民の皆様にご覧いただくことを目的とし、今後も引き続き、中央卸売市場を積極的に PR する事業を行うなど、食に関する情報を消費者に向けて発信し、食の重要性や市場の役割について、大阪市民をはじめとした多くの方々にご理解いただけるよう努力してまいりたいと考えています。

こうした状況を背景とする中央卸売市場事業会計の現状としましては、本場大規模整備事業に伴う企業債の元金償還期間が減価償却期間と比較して短期間であることから構造的な資金不足が生じており、平成 20 年度決算では資金不足比率が 198.7%と「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく経営健全化基準（20%）以上となり、平成 21 年度において同法律に基づき「経営健全化計画」を策定したところであります。

平成 22 年度決算において資金不足比率は 146.7%となり、「経営健全化計画」策定前の平成 20 年度から 52 ポイント改善されておりますが、引き続き「経営健全化計画」に基づく取り組みを着実に進め、平成 28 年度までに資金不足比率を経営健全化基準未満とするよう経営収支の改善を行ってまいります。

今後とも、消費者ニーズや社会経済情勢の変化に柔軟かつ的確に対応し、安全・安心な生鮮食料品流通を確保するとともに、市民の皆さまに広く市場の役割や食材のよさやご理解いただけるよう努めてまいりたいと考えておりますので、よろしくお願いたします。

～アニュアルレポートおよび新地方公会計制度について～

大阪市中央卸売市場では、平成 19 年度（平成 18 年度決算）から、中央卸売市場事業会計アニュアルレポートを作成・公表してまいりました。これは、経営方針や事業概要等の業務状況のみならず、民間企業の視点に立った会計情報提供のため、キャッシュフロー計算書・減損会計・退職給付引当金等、当局が経営改革を進める中で既に取り組んできた、あるいは財務会計上の課題として掲げた内容を含めた財務諸表を記載したものであります。

一方、総務省においても、地方分権推進・地方公共団体の財政問題等を背景に、新たな地方公会計制度の創設について検討が行われてきました。その結果、平成 19 年 10 月 17 日付自治財政局長通知「公会計の整備推進について」において、新公会計制度に基づく財務諸表の整備を平成 20 年度決算より行う旨、各自治体に要請がなされました。

この通知を受け、本市においても新公会計制度への対応を検討してまいりましたが、既に作成してきたアニュアルレポート記載の財務諸表と新公会計制度に基づく財務諸表とは、目的・従来の決算からの修正項目等、共通点が見受けられます。

そこで、これまで本市で行ってきた検討成果を活用するとともに、上記総務省の要請に応え、円滑に新公会計制度に基づく財務諸表に置き換えて作成すべきと考えました。

なお、詳細は第二部で解説しますが、この新公会計制度に基づいて作成される財務諸表は、地方公営企業法に基づいて作成する各決算諸表とは異なるものであります。

また当局では平成 19 年度から、アニュアルレポートとは別に経営分析調書を作成・公表してまいりました。これは、中央卸売市場事業の経営健全化・効率化を目的に、各年度決算を元に各種経営指標を作成し、推移や類似団体との比較も含めて分析・課題の抽出を行うものであります。この経営分析調書も市民への分かりやすい経営情報の提供に向けた取り組みの一つであり、事業の概要説明等では重複する内容も一部ございました。

そこで、この経営分析調書の内容をアニュアルレポート内に盛り込み、中央卸売市場事業の経営に関する一つの報告資料としてアニュアルレポートを位置付け提供することといたしました。

このアニュアルレポートは二部構成となっております。前半の経営分析調書においては、地方公営企業法が定める決算に基づいて現状確認と分析・課題の抽出を行い、後半の新方式財務諸表において、従来の決算では見えにくかった資産・負債の現状、行政サービスのコストとその負担のあり方、資産の変動とその財源等について新たな視点に立った上での経営状況の把握が可能になるものと考えており、より充実した情報公開に繋がるものと考えております。

第 1 部

經 營 分 析 調 書

公営（準公営）企業会計 経営分析 調書

会計名 中央卸売市場事業会計	担当 中央卸売市場総務担当
	連絡先 06-6469-7920

1. 事業内容

○ 目標像・使命

目標像：生鮮食料品流通の基幹施設として、取引の適正化とその生産及び流通の円滑化を図るなど、拠点市場としての機能・役割を果たし、もって市民・消費者への生鮮食料品等の安定供給に資することを目標としています。

使命：市場機能を持続的に発揮できるよう、施設等の更新・整備、仲卸業者の経営基盤の強化、食の安全・安心確保、情報発信機能の強化を図るとともに、経営の健全化を推進します。

○ 事業の概要

1. 施設の現況

	本 場		東部市場	
位 置	大阪市福島区野田 1-1-86		大阪市東住吉区今林 1-2-68	
面 積	敷 地	179,930 m ²	敷 地	105,615 m ²
	建面積	102,504 m ²	建面積	56,669 m ²
	延面積	319,036 m ²	延面積	162,652 m ²
種 類	構 造	面積(m ²)	構 造	面積(m ²)
卸 売 場	鉄骨造	53,586	鉄骨造	15,802
	鉄筋コンクリート造		鉄筋コンクリート造	
	鉄骨鉄筋コンクリート造		鉄骨鉄筋コンクリート造	
仲卸売場	鉄筋コンクリート造 鉄骨鉄筋コンクリート造	49,885	鉄骨造 鉄骨鉄筋コンクリート造	27,888
買荷保管・ 積込所	鉄骨造 鉄筋コンクリート造	9,645	鉄骨造	7,009
倉 庫	鉄筋コンクリート造	6,572	鉄骨鉄筋コンクリート造	16,343
冷 蔵 庫	鉄筋コンクリート造5階建 保管能力 F級 3,817t	6,553	鉄筋コンクリート造5階建 保管能力 F~C級 4,700t 製氷能力(角氷) 40t 貯氷能力(角氷) 1,500t	6,701
	貯氷庫 鉄筋コンクリート造 2階建 貯氷能力(角氷) 500t	279		

	製氷庫 鉄筋コンクリート造 3階建 製氷能力(砕氷) 60t 貯氷能力(砕氷) 150t	645	仲卸売場 3階設置分 保管能力 SF~C級 1,482t	3,619
駐 車 場	鉄骨造	128,744	鉄骨鉄筋コンクリート造	43,810
	鉄筋コンクリート造 鉄骨鉄筋コンクリート造		平野川覆蓋上 駐車台数 463台	10,426
管理事務所	鉄骨耐火被覆造 鉄骨鉄筋コンクリート造	10,091	鉄筋コンクリート造 鉄骨鉄筋コンクリート造	3,914
業者事務所	鉄骨耐火被覆造 鉄筋コンクリート造 鉄骨鉄筋コンクリート造	58,311	鉄骨造 鉄筋コンクリート造 鉄骨鉄筋コンクリート造	12,694
関連事業者 営業所	鉄骨耐火被覆造 鉄骨鉄筋コンクリート造	9,384	鉄筋コンクリート造 鉄骨鉄筋コンクリート造	3,106
加工施設 (配送含む)	鉄骨鉄筋コンクリート造 鉄骨造	5,732	鉄骨造	4,788
大規模低温 貯蔵庫	鉄骨鉄筋コンクリート造 保管能力 3,300t	6,546	—	—

(平成 23 年 4 月 1 日現在)

2. 主要事業

中央卸売市場は、市民の皆様の日常生活に欠くことのできない野菜、果実、水産物など生鮮食料品等について、産地からの計画的な集荷に努め、公正な価格形成を行い、市民・消費者の皆様が安定して供給するという生鮮食料品流通において中心的な役割を担っています。

その中央卸売市場は、市場の適正な運営を図るために制定された卸売市場法（昭和 46 年 4 月中央卸売市場法改め）に基づき、地方公共団体が農林水産大臣の認可を受けて開設・管理運営をしているものであり、生鮮食料品の基幹的流通機構として、集荷機能、分荷機能、価格形成機能、決済機能、情報機能などの役割をもっています。

本市では、中央卸売市場事業会計で経営する本場及び東部市場を開設し、野菜、果実、水産物など、安全・安心な生鮮食料品等を供給して市民等消費者の食生活の安定、向上に努めています。

2. 業績の推移

(1) 合計

指標名	19年度 実績	20年度 実績	21年度 実績	22年度 見込	23年度 目標
①総取扱量 (t)	950,049	933,443	920,987	873,069	1,181,100
②総取扱高 (百万円)	371,149	347,541	326,296	333,898	433,457
③開場日数	273	274	275	273	273
④1日平均取扱量 (t/日)	3,480	3,407	3,349	3,198	4,326
⑤1日平均取扱高 (百万円/日)	1,360	1,268	1,187	1,223	1,588
⑥卸売業者数	11	11	11	10	10
⑦仲卸業者数	576	552	540	511	508
⑧職員数 (損益勘定) (人)	161	144	120	98	96
⑨職員数 (資本勘定) (人)	0	0	0	0	0

(2) 本場

指標名	19年度 実績	20年度 実績	21年度 実績	22年度 見込	23年度 目標
①総取扱量 (t)	657,812	641,643	633,952	603,335	805,500
②総取扱高 (百万円)	267,065	246,292	230,575	236,935	309,117
③開場日数	273	274	275	273	273
④1日平均取扱量 (t/日)	2,410	2,342	2,305	2,210	2,951
⑤1日平均取扱高 (百万円/日)	978	899	838	868	1,132
⑥卸売業者数	7	7	7	6	6
⑦仲卸業者数	430	412	403	382	380
⑧職員数 (損益勘定) (人)	104	94	80	64	62
⑨職員数 (資本勘定) (人)	0	0	0	0	0

(3) 東部市場

指標名	19年度 実績	20年度 実績	21年度 実績	22年度 見込	23年度 目標
①総取扱量 (t)	292,237	291,800	287,035	269,734	375,600
②総取扱高 (百万円)	104,084	101,249	95,722	96,963	124,340
③開場日数	273	274	275	273	273
④1日平均取扱量 (t/日)	1,070	1,065	1,044	988	1,376
⑤1日平均取扱高 (百万円/日)	381	370	348	355	455
⑥卸売業者数	4	4	4	4	4
⑦仲卸業者数	146	140	137	129	128
⑧職員数 (損益勘定) (人)	57	50	40	34	34
⑨職員数 (資本勘定) (人)	0	0	0	0	0

<参考>

指標名	指標の説明
①総取扱量 (t)	1年間に取り扱った野菜・果物・水産物・加工食料品の総重量
②総取扱高 (百万円)	1年間に取り扱った野菜・果物・水産物・加工食料品の総金額 (消費税及び地方消費税相当額を除く。)
③開場日数	卸売業務が行われた日数。ただし、23年度は前年度日数を記載
④1日平均取扱量 (t/日)	①/③
⑤1日平均取扱高 (百万円/日)	②/③
⑥卸売業者数	卸売業者数であり、各年度3月31日現在の数字。ただし、23年度は、4月1日現在の数字
⑦仲卸業者数	仲卸業者数であり、各年度3月31日現在の数字。ただし、23年度は、4月1日現在の数字
⑧職員数 (損益勘定) (人)	損益勘定している職員数であり、各年度3月31日現在の数字。ただし、23年度は、5月1日現在の数字
⑨職員数 (資本勘定) (人)	資本勘定している職員数であり、各年度3月31日現在の数字。ただし、23年度は、5月1日現在の数字

3. 業績の説明

(1) 合計

全国の中央卸売市場は平成 23 年 4 月 1 日現在 72 市場あり、そのうち青果・水産物を取扱う市場は 62 市場です。その 62 市場中、大阪市中央卸売市場は、本場、東部市場とも取扱高で上位に位置し、西日本の拠点市場となっています。

- ① 総取扱量では、22 年度は 87 万 3,069 トンで前年度に比し、5.2%減となりました。年度比較としては、20 年度 1 万 6,606 トン（1.7%）減、21 年度 1 万 2,456 トン（1.3%）減、22 年度 4 万 7,918 トン（5.2%）減と減少傾向にあります。
- ② 総取扱高では、22 年度は 3,338 億 9,800 万円で前年度に比し、2.3%増となりました。年度比較としては、20 年度 236 億 800 万円（6.4%）減、21 年度 212 億 4,500 万円（6.1%）減、22 年度 76 億 200 万円（2.3%）の増となっており、22 年度は異常気象の影響による取扱量の減少に伴う単価高などのため増加していますが、全体的には、総取扱量とともに減少傾向となっています。これは、少子高齢化や消費者ニーズの多様化などによる魚離れ等の消費の低迷によるものです。
- ③ 開場日数は、毎年全国中央卸売市場協会における休場日の設定方針に基づき決定しており、暦の関係で増減しているものです。
- ④ 1 日平均取扱量では、22 年度は 3,198 トン／日で前年度に比し、4.5%減となりました。年度比較としては、20 年度 73 トン／日（2.1%）減、21 年度 58 トン／日（1.7%）減、22 年度 151 トン／日（4.5%）減と総取扱量と同様に減少傾向にあります。
- ⑤ 1 日平均取扱高では、22 年度は 12 億 2,300 万円／日で前年度に比し、3.0%増となりました。年度比較としては、20 年度 9,200 万円／日（6.8%）減、21 年度 8,100 万円／日（6.4%）減、22 年度 3,600 万円／日（3.0%）の増となっており、22 年度は異常気象の影響による取扱量の減少に伴う単価高などのため増加していますが、全体的には、1 日平均取扱量とともに減少傾向となっています。これは、少子高齢化や消費者ニーズの多様化などによる魚離れ等の消費の低迷によるものです。
- ⑥ 卸売業者数では、22 年度は 10 社で前年度に比し、1 社減となりました。年度比較としては、ほぼ横ばいで推移しています。
- ⑦ 仲卸業者数では、22 年度は 511 業者で前年度に比し、5.4%減となりました。年度比較としては、20 年度 24 業者（4.2%）減、21 年度 12 業者（2.2%）減、22 年度 29 業者（5.4%）減と減少傾向にあります。これは、統合・大型化などにより業者数が減少しているためです。
- ⑧ 職員数（損益勘定）では、22 年度は 98 人（地方公務員法第 55 条の 2 第 5 項による休職者 1 人を含む。）で前年度に比し、18.3%減となりました。年度比較としては、20 年度 17 人（10.6%）減、21 年度 24 人（16.7%）減、22 年度 22 人（18.3%）減となりました。これは、経営改善として業務の見直しなどにより職員数を削減しているためです。
- ⑨ 職員数（資本勘定）は、0 人です。

なお、23 年度目標欄には、23 年度予算における業務量を記載しています。

(2) 本場

- ① 総取扱量では、22 年度は 60 万 3,335 トンで前年度に比し、4.8%減となりました。これは、

異常気象等により生産数量が減少したためです。年度比較としては、20年度は1万6,169トン（2.5%）減、21年度は7,691トン（1.2%）減、22年度については3万617トン（4.8%）減となっており、全体的に減少傾向となっています。

- ② 総取扱高では、22年度は2,369億3,500万円で前年度に比し、2.8%増となりました。これは、異常気象の影響による取扱量の減少に伴う単価高などによるものです。年度比較としては、20年度は207億7,300万円（7.8%）減、21年度は157億1,700万円（6.4%）減、22年度63億6,000万円（2.8%）増となっており、22年度は異常気象の影響による取扱量の減少に伴う単価高などのため増加していますが、全体的には総取扱量とともに減少傾向となっています。これは、少子高齢化や消費者ニーズの多様化などによる魚離れ等の消費の低迷によるものです。
- ③ 開場日数は、毎年全国中央卸売市場協会における休場日の設定方針に基づき決定しており、暦の関係で増減しているものです。
- ④ 1日平均取扱量では、22年度は2,210トン／日で前年度に比し、4.1%減となりました。前年度比較としては、20年度68トン／日（2.8%）減、21年度は37トン／日（1.6%）減、22年度は95トン／日（4.1%）減となっており、全体的に総取扱量と同様に減少傾向にあります。
- ⑤ 1日平均取扱高では、22年度は8億6,800万円／日で前年度に比し、3.6%増となりました。年度比較としては、20年度は7,900万円／日（8.1%）減、21年度6,100万円／日（6.8%）減、22年度3,000万円／日（3.6%）増となっており、22年度は異常気象の影響による取扱量の減少に伴う単価高などのため増加していますが、全体的には、1日平均取扱量とともに減少傾向となっています。これは、少子高齢化や消費者ニーズの多様化などによる魚離れ等の消費の低迷によるものです。
- ⑥ 卸売業者数では、22年度は6社で前年度に比し、1業者減となりました。年度比較としては、ほぼ横ばいで推移しています。
- ⑦ 仲卸業者数では、22年度は382業者で前年度に比し、5.2%の減となりました。年度比較としては、20年度18業者（4.2%）減、21年度9業者（2.2%）減、22年度21業者（5.2%）減と減少傾向にあります。これは、統合・大型化などにより業者数が減少しているためです。
- ⑧ 職員数（損益勘定）は、22年度は64人（地方公務員法第55条の2第5項による休職者1人を含む。）で前年度に比し、20.0%減となりました。年度比較としては、20年度10人（9.6%）減、21年度14人（14.9%）減、22年度16人（20.0%）減となりました。これは、経営改善として業務の見直しなどにより職員数を削減しているためです。
- ⑨ 職員数（資本勘定）は、0人です。

(3) 東部市場

- ① 取扱数量では、22年度は26万9,734トンで前年度に比し、6.0%減となりました。年度比較としては、20年度437トン（0.1%）減、21年度4,765トン（1.6%）減、22年度1万7,301トン（6.0%）減と減少傾向にあります。
- ② 取扱高では、22年度は969億6,300万円で前年度に比し、1.3%増となりました。年度比較としては、20年度28億3,500万円（2.7%）減、21年度55億2,700万円（5.5%）減、22年度12億4,100万円（1.3%）増となっており、22年度は異常気象の影響による取扱量

の減少に伴う単価高などのため増加していますが、全体的には総取扱量とともに減少傾向にあります。これは、少子高齢化や消費者ニーズの多様化などによる魚離れ等、消費の低迷によるものです。

- ③ 開場日数は、毎年全国中央卸売市場協会における休場日の設定方針に基づき決定しており、暦の関係で増減しているものです。
- ④ 1日平均取扱量では、22年度は988トン/日で前年度に比し、5.4%減となりました。年度比較としては、20年度5トン/日(0.5%)減、21年度21トン/日(2.0%)減、22年度56トン/日(5.4%)減と減少傾向にあります。
- ⑤ 1日平均取扱高では、22年度は3億5,500万円/日で前年度に比し、2.0%増となりました。年度比較としては、20年度1,100万円/日(2.9%)減、21年度2,200万円/日(5.9%)減、22年度700万円/日(2.0%)増となっており、22年度は異常気象の影響による取扱量の減少に伴う単価高などのため増加していますが、全体的には1日平均取扱量とともに減少傾向にあります。これは、少子高齢化や消費者ニーズの多様化などによる魚離れ等の消費の低迷によるものです。
- ⑥ 卸売業者数では、22年度は4社で前年度と同数で推移しています。年度比較としては、横ばいで推移しています。
- ⑦ 仲卸業者数では、22年度は129業者で前年度に比し、5.8%減となりました。年度比較としては、20年度6業者(4.1%)減、21年度3業者(2.1%)減、22年度8業者(5.8%)減と減少傾向にあります。これは、統合・大型化などにより業者数が減少しているためです。
- ⑧ 職員数(損益勘定)では、22年度は34人で前年度に比し、15.0%減となりました。年度比較としては、20年度7人(12.3%)減、21年度10人(20.0%)減、22年度6人(15.0%)減となりました。これは、経営改善として業務の見直しなどにより職員数を削減しているためです。
- ⑨ 職員数(資本勘定)は、0人です。

4. 経営収支の推移及び説明

(1) 収益的収支

① 合計

(単位：百万円)

項目名	19年度 実績	20年度 実績	21年度 実績	22年度 見込	23年度 予算
収益	7,832	7,617	7,716	7,489	8,686
営業収益	6,476	6,367	6,322	6,280	7,441
売上高割使用料	918	858	806	825	1,069
施設使用料	4,245	4,226	4,232	4,157	4,938
雑収益	1,313	1,283	1,284	1,298	1,434
営業外収益	1,356	1,250	1,236	1,176	1,245
一般会計補助金	1,346	1,241	1,230	1,165	1,194
その他	10	9	6	11	51
特別利益	0	0	158	33	0
費用	9,283	8,943	8,487	8,193	9,105
営業費用	7,131	6,971	6,650	6,362	7,251
人件費	1,481	1,352	1,153	911	1,047
経費	2,342	2,333	2,327	2,306	3,174
減価償却費等	3,308	3,286	3,170	3,145	3,030
営業外費用	2,152	1,972	1,816	1,705	1,779
支払利息及び企業債取扱諸費	2,112	1,967	1,798	1,691	1,773
その他	40	5	18	14	6
特別損失	0	0	21	126	75
経常損益	△ 1,451	△ 1,326	△ 908	△ 611	△ 344
純損益	△ 1,451	△ 1,326	△ 771	△ 704	△ 419
累積剰余金（△累積欠損金）	△ 27,191	△ 28,517	△ 29,288	△ 29,992	△ 30,411

※ 19年度実績から22年度見込は消費税及び地方消費税相当額を含まない。23年度予算は消費税及び地方消費税相当額を含む。

② 本場

(単位：百万円)

項目名	19年度 実績	20年度 実績	21年度 実績	22年度 見込	23年度 予算
収益	5,924	5,781	5,911	5,676	6,616
営業収益	4,730	4,694	4,675	4,626	5,557
売上高割使用料	662	609	571	587	763
施設使用料	3,153	3,186	3,203	3,144	3,781
雑収益	915	899	901	895	1,013
営業外収益	1,194	1,087	1,078	1,017	1,059
一般会計補助金	1,185	1,079	1,073	1,007	1,009
その他	9	8	5	10	50
特別利益	0	0	158	33	0
費用	7,661	7,378	7,004	6,635	7,163
営業費用	5,600	5,492	5,281	5,033	5,625
人件費	957	883	769	592	633
経費	1,640	1,648	1,635	1,563	2,215
減価償却費等	3,003	2,961	2,877	2,878	2,777
営業外費用	2,061	1,886	1,723	1,602	1,538
支払利息及び企業債取扱諸費	2,021	1,882	1,705	1,587	1,533
その他	40	4	18	15	5
特別損失	0	0	0	0	0
経常損益	△ 1,737	△ 1,597	△ 1,251	△ 992	△ 547
純損益	△ 1,737	△ 1,597	△ 1,093	△ 959	△ 547

※ 19年度実績から22年度見込は消費税及び地方消費税相当額を含まない。23年度予算は消費税及び地方消費税相当額を含む。

(1) 収益的収支

① 合計

中央卸売市場においては、市場外流通の増加など流通形態の変化や消費の低迷等による取扱量・取扱高の減少傾向が続いており、収益が伸び悩む一方で費用は本場整備事業に伴う減価償却費や企業債利息の負担が大きいことなどにより、将来収支は改善するものの短期的には多額の未処理欠損金が生じ経営収支は厳しい状況にあります。

- 収益では、22年度は74億8,900万円で前年度に比し、2.9%減少しました。これは、前年度の未利用地の売却による特別利益に比べて22年度の特別利益が減少したためです。年度比較としては、20年度2億1,500万円(2.7%)減、21年度9,900万円(1.3%)増、22年度2億2,700万円(2.9%)減となりました。
- 費用では、22年度は81億9,300万円で前年度に比し、3.5%減少しました。これは、人員削減による経費の削減や企業債利息などの減少のためです。年度比較としては、20年度3億4,000万円(3.7%)減、21年度4億5,600万円(5.1%)減、22年度2億9,400万円(3.5%)減となりました。これは、人員の削減による経費の削減や企業債利息などの減少のためです。
- 経常損益では、22年度は6億1,100万円の経常損失を計上しましたが、前年度に比し、32.7%の減となりました。これは、収益は施設使用料などが減少したものの、費用が人員の削減による経費の削減や企業債利息などの減少により収益の減少を超えて減少したためです。年度比較としては、20年度1億2,500万円(8.6%)減、21年度4億1,800万円(31.5%)減、22年度2億9,700万円(32.7%)減となりました。
- 純損益では、22年度は7億400万円の純損失を計上しましたが、前年度に比し、8.7%の減となりました。これは、上記理由により経常損失が減少したためです。年度比較としては、20年度1億2,500万円(8.6%)減、21年度5億5,500万円(41.9%)減、22年度6,700万円(8.7%)減となりました。
- 累積欠損金では、22年度は299億9,200万円で前年度に比し、2.4%の増となりました。年度比較としては、20年度285億1,700万円(4.9%増)、21年度292億2,800万円(2.7%増)、22年度299億9,200万円(2.4%増)となりました。

② 本場

- 収益では、22年度は56億7,600万円で前年度に比し、4.0%減少しました。これは、前年度の未利用地の売却による特別利益に比べて22年度の特別利益が減少したためです。年度比較としては、20年度は1億4,300万円(2.4%)減、21年度は1億3,000万円(2.2%)増、22年度は2億3,500万円(4.0%)減となりました。
- 費用では、22年度は66億3,500万円で前年度に比し、5.3%減少しました。これは、人員削減による経費の減少や減価償却費、企業債利息などの減少のためです。年度比較としては、20年度2億8,300万円(3.7%)減、21年度3億7,400万円(5.1%)減、22年度3億6,900万円(5.3%)減となりました。これは、人員の削減による経費の削減や企業債利息などの減少のためです。
- 経常損益では、22年度は9億9,200万円の経常損失を計上しましたが、前年度に比し、

20.7%の減となりました。年度比較としては、20年度1億4,000万円（8.1%）減、21年度3億4,600万円（21.7%）減、22年度2億5,900万円（20.7%）減となりました。

- 純損益では、22年度は9億5,900万円の純損失を計上しましたが、前年度に比し、12.3%の減となりました。これは、上記理由により経常損失が減少したためです。年度比較としては、20年度1億4,000万円（8.1%）減、21年度5億400万円（31.6%）減、22年度1億3,400万円（12.3%）減となりました。

③ 東部市場

(単位：百万円)

項目名	19年度 実績	20年度 実績	21年度 実績	22年度 見込	23年度 予算
収益	1,908	1,836	1,805	1,813	2,070
営業収益	1,746	1,673	1,647	1,654	1,884
売上高割使用料	256	249	235	238	306
施設使用料	1,092	1,040	1,029	1,013	1,157
雑収益	398	384	383	403	421
営業外収益	162	163	158	159	186
一般会計補助金	161	162	157	158	185
その他	1	1	1	1	1
特別利益	0	0	0	0	0
費用	1,622	1,565	1,483	1,558	1,942
営業費用	1,531	1,479	1,369	1,329	1,626
人件費	524	469	384	320	414
経費	702	685	692	742	959
減価償却費等	305	325	293	267	253
営業外費用	91	86	93	103	241
支払利息及び企業債取扱諸費	91	85	93	103	240
その他	0	1	0	0	1
特別損失	0	0	21	126	75
経常損益	286	271	343	381	203
純損益	286	271	322	255	128

※ 19年度実績から22年度見込は消費税及び地方消費税相当額を含まない。23年度予算は消費税及び地方消費税相当額を含む。

③ 東部市場

- 収益では、22年度は18億1,300万円で前年度に比し、0.4%増加しました。これは、売上高割使用料などが増加したためです。年度比較としては、20年度7,200万円(3.8%)減、21年度3,100万円(1.7%)減、22年度800万円(0.4%)増となりました。
- 費用では、22年度は15億5,800万円で前年度に比し、5.1%増加しました。これは、東部市場再整備事業による固定資産の除却による特別損失の増加などのためです。年度比較としては、20年度5,700万円(3.5%)減、21年度8,200万円(5.2%)減、22年度7,500万円(5.1%)増となりました。
- 経常損益では、22年度は3億8,100万円の経常利益を計上し、前年度に比し、11.1%増となりました。年度比較としては、20年度1,500万円(5.2%)減、21年度7,200万円(26.6%)増、22年度3,800万円(11.1%)増となりました。
- 純損益では、22年度は2億5,500万円の純利益を計上しましたが、前年度に比し、20.8%の減となりました。これは、東部市場再整備に進捗による固定資産除却に伴う特別損失が増加したためです。年度比較としては、20年度1,500万円(5.2%)減、21年度5,100万円(18.8%)増、22年度6,700万円(20.8%)減となりました。

(2) 資本的収支

① 合計

(単位：百万円)

項目名	19年度 実績	20年度 実績	21年度 実績	22年度 見込	23年度 予算
資本的収入	4,024	5,527	5,686	7,407	8,212
企業債	1,947	2,973	3,236	4,439	5,165
出資金	1,974	2,481	2,027	2,247	2,247
固定資産売却代	0	0	6	3	3
国庫補助金	0	0	0	0	0
府補助金	23	24	374	570	617
一般会計補助金	0	0	5	118	150
その他	80	49	38	30	30
資本的支出	5,427	6,332	7,141	8,318	9,128
建設改良費	468	391	2,098	3,036	3,840
企業債償還金	4,819	5,860	4,992	5,244	5,244
その他	140	81	51	38	44
収支差引	△ 1,403	△ 805	△ 1,455	△ 911	△ 916
補てん財源	21	19	82	112	146
その他	21	19	82	112	146
差引	△ 1,382	△ 786	△ 1,373	△ 799	△ 770

※ 消費税及び地方消費税相当額を含む。

② 本場

(単位：百万円)

項目名	19年度 実績	20年度 実績	21年度 実績	22年度 見込	23年度 予算
資本的収入	3,851	5,349	3,938	4,543	4,974
企業債	1,832	2,801	1,841	2,170	2,703
出資金	1,938	2,481	2,011	2,222	2,249
固定資産売却代	0	0	6	3	0
国庫補助金	0	0	0	0	0
府補助金	1	18	37	0	0
一般会計補助金	0	0	5	118	0
その他	80	49	38	30	22
資本的支出	4,976	5,894	5,095	5,148	5,570
建設改良費	331	213	366	197	401
企業債償還金	4,505	5,600	4,679	4,913	5,046
その他	140	81	50	38	123
収支差引	△ 1,125	△ 545	△ 1,157	△ 605	△ 596

※ 消費税及び地方消費税相当額を含む。

③ 東部市場

(単位：百万円)

項目名	19年度 実績	20年度 実績	21年度 実績	22年度 見込	23年度 予算
資本的収入	173	178	1,748	2,864	5,947
企業債	115	172	1,395	2,269	5,227
出資金	36	0	16	25	0
固定資産売却代	0	0	0	0	0
国庫補助金	0	0	0	0	0
府補助金	22	6	337	570	720
一般会計補助金	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
資本的支出	451	438	2,046	3,170	6,233
建設改良費	137	178	1,732	2,839	5,947
企業債償還金	314	260	313	331	285
その他	0	0	1	0	1
収支差引	△ 278	△ 260	△ 298	△ 306	△ 286

※ 消費税及び地方消費税相当額を含む。

(2) 資本的収支

① 合計

中央卸売市場は、安全で安心な生鮮食料品を市民に安定供給をするため、国が策定する中央卸売市場整備計画をもとに、物流の効率化、高度化を図っています。大阪市中央卸売市場においてもこの整備計画に基づき、施設の適切な維持、改良を実施することにより、中央卸売市場の目的の達成に努めています。

- 収入では、22年度は74億700万円で前年度に比し、30.3%増となりました。これは、東部市場再整備の本格化により企業債収入及び補助金収入が増加したためです。年度比較としては、20年度は15億300万円（37.4%）増、21年度1億5,900万円（2.9%）増、22年度17億2,100万円（30.3%）増となりました。
- 支出では、22年度は83億1,800万円で前年度に比し、16.5%増となりました。年度比較としては、20年度9億500万円（16.7%）増、21年度8億900万円（12.8%）増、22年度11億7,700万円（16.5%）増となりました。
- 収支差引では、22年度は9億1,100万円の収支不足となり、前年度に比し、37.4%減となりました。年度比較としては、20年度5億9,800万円（42.6%）減、21年度6億5,000万円（80.7%）増、22年度5億4,400万円（37.4%）減となりました。
- 補てん財源を控除した差引では、22年度は7億9,900万円の収支不足となり、前年度に比し、41.8%減となりました。年度比較としては、20年度5億9,600万円（43.1%）減、21年度5億8,700万円（74.7%）増、22年度5億7,400万円（41.8%）減となりました。なお、補てん財源は、すべて消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。
- 資本的収支にかかる増減は、建設改良工事の種類により工事費が増減し、その財源である企業債発行額が連動して増減することと、償還計画に基づく企業債償還金が増減すること、また、企業債の償還期間が資産の耐用年数に比して短いことにより発生する構造的な資金不足を補う企業債発行額が増減するためです。

② 本場

- 収入では、22年度は45億4,300万円で前年度に比し、15.4%増となりました。年度比較としては、20年度14億9,800万円（38.9%）増、21年度14億1,100万円（26.4%）減、22年度6億500万円（15.4%）増となりました。
- 支出では、22年度は51億4,800万円で前年度に比し、1.0%増となりました。年度比較としては、20年度9億1,800万円（18.4%）増、21年度では7億9,900万円（13.6%）減、22年度では5,300万円（1.0%）増となりました。
- 収支差引では、22年度は6億500万円の収支不足となり、前年度に比し、47.7%減となりました。年度比較としては、20年度5億8,000万円（51.6%）減、21年度6億1,200万円（112.3%）増、22年度5億5,200万円（47.7%）減となりました。

③ 東部市場

- 収入では、22年度は28億6,400万円で前年度に比し、63.8%増となりました。年度比較としては、20年度500万円（2.9%）増、21年度15億7,000万円（882.0%）増、22年度11億1,600万円（63.8%）増となりました。

- 支出では、22年度は31億7,000万円で前年度に比し、54.9%の増となりました。年度比較としては、20年度は1,300万円（2.9%）減、21年度では16億800万円（367.1%）増、22年度では11億2,400万円（54.9%）増となりました。21年度及び22年度に収入、支出とも大きく増加しているのは、東部市場再整備事業が本格化したことにより企業債収入と建設改良費の支出が大幅に増加したためです。
- 収支差引では、22年度は3億600万円の収支不足となり、前年度に比し、2.7%増となりました。年度比較としては、20年度1,800万円（6.5%）減、21年度3,800万円（14.6%）増、22年度800万円（2.7%）増となりました。

4. 経営収支の推移及び説明

(3) 貸借対照表

(単位：百万円)

	項目名	19年度 実績	20年度 実績	21年度 実績	22年度 見込	23年度 予算
資産 の 部	固定資産	122,126	120,357	118,682	117,584	119,910
	有形固定資産	121,776	118,765	117,382	116,628	119,545
	土地	17,218	17,218	17,212	17,210	17,209
	建物	91,344	91,304	91,491	91,042	92,987
	建物付帯設備	33,947	33,945	33,735	33,683	36,792
	構築物	6,723	6,727	6,689	6,654	9,954
	機械及び装置	11,962	11,962	11,854	11,127	13,126
	車両運搬具	35	35	35	35	31
	工具、器具及び備品	1,707	1,603	1,663	1,660	1,646
	建設仮勘定	136	376	1,956	4,658	38
	減価償却累計額	△ 41,296	△ 44,405	△ 47,253	△ 49,441	△ 52,238
	無形固定資産	186	206	250	257	341
	電話加入権	65	65	65	65	65
	上下水道利用権	75	70	65	60	60
	ソフトウェア	1	1	0	0	101
	施設利用権	0	0	120	115	115
	建設仮勘定	45	70	0	17	0
	投資	164	1,386	1,050	699	24
	長期貸付金	164	115	77	47	24
	長期前払金	0	1,271	973	652	0
	流動資産	594	562	476	438	509
	現金・預金	78	57	77	51	110
	未収金	283	295	245	232	245
	保管有価証券	232	208	151	151	151
	貯蔵品	1	2	3	4	3
	前払金	0	0	0	0	0
繰延勘定	27	23	22	19	21	
企業債発行差金	27	23	22	19	21	
資産合計	122,747	120,942	119,180	118,041	120,440	
負債 の 部	固定負債	1,748	4,274	5,743	7,797	10,069
	企業債	1,504	4,110	5,628	7,720	10,022
	他会計借入金	244	164	115	77	47
	流動負債	13,159	13,220	11,785	9,655	7,733
	一時借入金	11,363	11,665	9,628	7,346	5,880
	未払金	1,120	879	1,494	1,650	1,190
	預り金	622	622	609	605	609
	その他流動負債	54	54	54	54	54
負債合計	14,907	17,494	17,528	17,452	17,802	
資本 の 部	資本金	93,919	90,907	89,663	89,013	91,662
	自己資本金	18,914	21,394	23,421	25,668	27,917
	借入資本金	75,005	69,513	66,242	63,345	63,745
	剰余金（△欠損金）	13,921	12,541	11,989	11,576	10,976
	資本剰余金	41,111	41,058	41,277	41,568	42,161
	再評価積立金	1,257	1,257	1,257	1,257	1,257
	受贈財産評価額	141	141	141	141	138
	国庫補助金	39,664	39,586	39,446	39,081	38,946
	府補助金	22	47	402	945	1,654
	一般会計補助金	0	0	4	117	139
	その他資本剰余金	27	27	27	27	27
	欠損金	△ 27,190	△ 28,517	△ 29,288	△ 29,992	△ 31,185
	当年度未処理欠損金	△ 27,190	△ 28,517	△ 29,288	△ 29,992	△ 31,185
資本合計	107,840	103,448	101,652	100,589	102,638	
負債資本合計	122,747	120,942	119,180	118,041	120,440	

※ 23年度予算については、23年度予算要求時の予定貸借対照表を記載している。

(3) 貸借対照表

○ 資産の状況

22年度は、資産合計 1,180 億 4,100 万円で前年度に比し、1.0%減となりました。

年度比較としては、20年度 18 億 500 万円 (1.5%) 減、21年度 17 億 6,200 万円 (1.5%) 減、22年度 11 億 3,900 万円 (1.0%) 減となっており、減少傾向となっています。これは、施設や設備などの資産の増加に比べて、本場整備事業にかかる減価償却が多くなっているためです。

○ 負債の状況

22年度は、負債合計 174 億 5,200 万円で前年度に比し、0.4%減となりました。

年度比較としては、20年度 25 億 8,700 万円 (17.4%) 増、21年度 3,400 万円 (0.2%) 増、22年度 7,600 万円 (0.4%) 減となっています。これは、19年度から高資本費負担の緩和・軽減を図るための資本費平準化債を発行していることと、資金不足減少による流動負債減少のためです。

○ 資本の状況

22年度は、資本合計 1,005 億 8,900 万円で前年度に比し、1.0%減となりました。

年度比較としては、20年度 43 億 9,200 万円 (4.1%) 減、21年度 17 億 9,600 万円 (1.7%) 減、22年度 10 億 6,300 万円 (1.0%) 減となりました。これは、企業債の元金償還が進んでいることと、当年度未処理欠損金が増加しているためです。

5. 経営指標の推移

(1) 合計

	指標名	19年度 実績	20年度 実績	21年度 実績	22年度 見込	類似団体平均 (21年度)
収益性	1 営業収支比率 (%)	90.8	91.3	95.1	98.7	87.4
	2 経常収支比率 (%)	84.4	85.2	89.3	92.4	98.4
	3 総収支比率 (%)	84.4	85.2	90.9	91.4	109.9
	4 累積欠損金比率 (%)	419.9	447.8	463.2	477.6	175.1
	5 不良債務比率 (%)	194.0	198.7	178.8	146.7	—
健全性・安全性	6 企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	145.8	180.1	157.9	166.8	128.8
	7 料金収入に対する企業債利息の割合 (%)	39.2	37.1	35.0	33.5	6.3
	8 料金収入に対する減価償却費の割合 (%)	64.0	64.0	62.7	63.1	47.3
	9 料金収入に対する企業債償還金の割合 (%)	93.3	115.2	99.1	105.3	60.9
	10 料金収入に対する企業債残高の割合 (%)	1,452.8	1,367.1	1,314.7	1,271.4	556.7
	11 流動比率 (%)	4.5	4.3	4.0	4.5	2,992.8
	12 自己資本構成比率 (%)	26.7	28.1	29.7	31.6	87.6
	13 固定比率 (%)	371.9	354.7	335.2	315.7	83.9
	14 繰入金比率 (収益的収入分) (%)	17.2	16.3	15.9	15.6	8.6
	15 基準内繰入金比率 (収益的収入分) (%)	17.2	16.3	15.9	15.6	—
	16 繰入金比率 (資本的収入分) (%)	49.1	44.9	35.7	31.9	0.7
	17 基準内繰入金比率 (資本的収入分) (%)	49.1	44.9	35.7	30.3	—
	18 市民1人当たり繰入金額 (千円/人)	1.2	1.4	1.2	1.3	0.1
生産性・効率性	19 固定資産回転率 (回)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.04
	20 固定資産使用効率 (円)	0.04	0.04	0.04	0.04	0.03
	21 職員1人当たり料金収入 (千円/人)	32,068	35,310	41,988	51,364	31,909
	22 施設1㎡当たり営業収益 (円/㎡)	8,695	8,549	8,481	8,440	6,214
	23 施設1㎡当たり営業費用 (円/㎡)	9,575	9,362	8,920	8,550	7,110
	24 料金収入に対する職員給与費の割合 (%)	28.7	26.6	22.9	18.3	31.8
	25 職員1人当たりの人件費 (千円/人)	9,198	9,390	9,610	9,398	10,151
	26 職員1人当たりの営業収益 (千円/人)	40,223	44,218	52,686	64,742	40,579
	27 委託化率 (%)	13.5	20.4	21.1	22.6	21.0
28 職員1人当たりの有形固定資産 (千円/人)	756,377	824,755	978,182	1,202,353	1,131,641	

※ 類似団体は、東京都中央卸売市場、大阪府中央卸売市場、札幌市中央卸売市場である。

6. 経営分析

(1) 合計

類似団体平均について、中央卸売市場は、開設時期、取扱数量、取扱種別の割合、設置されている地域性（いわゆる産地市場、集散市場、消費地市場）などによりそれぞれ特性が異なることから、本市と類似した市場を抽出することはできません。このため、類似団体の条件を、都道府県又は政令指定都市において開設し、かつ、地方公営企業法の財務規定等を適用している中央卸売市場のうち規模の大きな都市とし、これに該当する東京都中央卸売市場、大阪府中央卸売市場、札幌市中央卸売市場の3市場を類似団体としました。

1 営業収支比率

22年度は98.7%で前年度に比し、3.6ポイント改善しています。これは、営業収益が4,200万円減少したものの、営業費用が2億8,800万円減少し、収益の減少額を上回ったためです。

各年度とも100%を下回っており営業損失が生じていますが、人員削減などによる経費の削減や本場整備事業に伴う減価償却が順次終了することから改善傾向にあります。類似団体平均との比較においては、本市の率が大きくなっています。

2 経常収支比率

22年度は92.4%で前年度に比し、3.1ポイント改善しています。これは、収益が1億200万円減少したものの費用が3億9,900万円の減少と収益の減少額を上回ったためです。

各年度とも100%を下回っており、経常損失が生じていますが、人員削減などによる経費の削減や本場整備事業に伴う減価償却、企業債利息の減少により改善傾向にあります。営業収支比率より率が小さくなっている原因は、本場整備のための企業債利息の負担によるものです。類似団体平均との比較においては、本市の率が小さくなっていますが、これは、営業外収益において、本市より類似団体の投資に伴う受取利息及び配当金が多いことと、営業外費用において、本市の企業債利息の負担が大きいためです。

3 総収支比率

22年度においては、未利用地売却に伴う特別利益と、東部市場再整備進捗による資産除却に伴う特別損失が発生し、特別損失が特別利益を上回ったため、経常収支比率を下回りましたが、収益が2億2,700万円減少したものの費用が2億9,400万円の減少と収益の減少額を上回ったため、0.5ポイント改善しました。なお、20年度まで経常収支比率と同様となっています。類似団体平均との比較においては、本市の率が小さくなっています。

4 累積欠損金比率

22年度は477.6%で前年度に比し、14.4ポイント増加しています。

各年度ともプラスで推移し、累積欠損金が生じており、増加傾向にあります。これは、本場整備事業に伴う減価償却費や企業債利息の負担が大きいためなどにより、将来収支は改善するものの短期的には多額の累積欠損金が生じるためです。類似団体平均との比較においては、本市の率が大きく、累積欠損金が多くなっています。

5 不良債務比率

22年度は146.7%で前年度に比し、32.1ポイント改善しています。

各年度ともプラスで推移し、不良債務が発生しています。これは、本場整備事業に伴う企業債償還金の負担が大きく、資金不足となっているためです。19年度から、企業債の償還期間が資産の耐用年数に比して短いことにより発生する構造的な資金不足を補うための企業債

を発行し、今後不良債務比率は減少する見込です。なお、20年度については東部市場再整備事業に伴う長期前払金を計上したことにより一時的に悪化しています。類似団体においては、不良債務がありません。

6 企業債償還元金対減価償却費比率

22年度は166.8%で前年度に比し、8.9ポイント増加しています。これは、企業債償還計画における企業債償還金が増加したためです。

各年度とも100%を超え、資金が不足しています。これは、本場整備事業に伴う減価償却費が減少する一方で、将来収支は改善するものの短期的には企業債償還金が高い水準で推移しているためです。類似団体平均との比較においては、本市の率が高くなっています。

7 料金収入に対する企業債利息の割合

22年度は33.5%で前年度に比し、1.5ポイント改善しています。

各年度推移としては、改善傾向にあります。これは、バブル期における利息が高率であった企業債の償還が順次終了していること及び企業債残高の減少により、企業債利息の負担が軽減されているためです。類似団体平均との比較においては、本市の率は高く、企業債利息の負担が大きくなっています。

8 料金収入に対する減価償却費の割合

22年度は63.1%で前年度に比し、0.4ポイント増加しています。

年度推移としては、22年度に料金収入の減少により増加しましたが、全体的には改善傾向にあります。これは、本場整備事業により取得した資産について、取得時期の古い設備などから順次、減価償却が終了しているためです。類似団体平均との比較においては、本市の率は高く、減価償却費の負担が大きくなっています。

9 料金収入に対する企業債償還金の割合

22年度は105.3%で前年度に比し、6.2ポイント増加しています。これは、企業債償還計画における企業債償還金が増加したためです。

各年度とも100%程度の高い数値で推移しています。これは、公的資金による企業債の元金償還について、借入から償還開始まで5年間の据え置き期間があり、また、公募による企業債については、借入から10年後に元金を一括償還することから、本場整備に係る企業債償還が本格化しており、将来収支は改善するものの短期的には増加するためです。類似団体平均との比較においては、本市の率は高く、企業債償還金の負担が大きくなっています。

10 料金収入に対する企業債残高の割合

22年度は1,271.4%で前年度に比し、43.3ポイント改善しています。

年度推移としては、改善傾向にあります。これは、企業債の発行額よりも企業債償還金が多く、期間経過により企業債残高が減少しているためです。類似団体平均との比較においては、本市の率は高く、企業債残高が大きくなっています。

11 流動比率

22年度は4.5%で前年度に比し、0.5ポイント改善しています。

各年度とも100%を下回り、不良債務が生じていますが、「5 不良債務比率」のとおり不良債務は減少傾向となっています。これは、本場整備事業に伴う企業債償還金の負担が大きく、将来収支は改善するものの短期的には資金不足となっているためです。類似団体においては、不良債務がありません。

12 自己資本構成比率

22年度は31.6%で前年度に比し、1.9ポイント改善しています。

年度推移としては、改善傾向にあります。これは、企業債の発行額よりも企業債償還金が多く、期間経過により借入資本金が減少しているためです。類似団体平均との比較においては、本市の率は低くなっており、企業債の負担が大きくなっています。

13 固定比率

22年度は315.7%で前年度に比し、19.5ポイント改善しています。

各年度とも100%を超えており、固定資産への投資が自己資本を超えて行われています。これは、開設後60年余を経過し、老朽化・狭隘化した本場について、現地建替えによる大規模な整備を実施したためであり、整備着手時から長期収支計画において想定していたもので、将来収支は改善するものの短期的には厳しい収支状況となります。類似団体平均との比較においては、本市の率は高く、企業債償還金及び利息の負担が大きくなっています。

14 繰入金比率（収益的収入分）

22年度は15.6%で前年度に比し、0.3ポイント減少しています。

年度推移としては、減少傾向にあります。これは、人員削減による経費の減少や減価償却費、企業債利息が減少しているためです。類似団体平均との比較においては、本市の率は高くなっています。

15 基準内繰入金比率（収益的収入分）

中央卸売市場事業会計においては、基準外の繰入金はなく「14 繰入金比率（収益的収入分）」と同じです。

16 繰入金比率（資本的収入分）

22年度は31.9%で前年度に比し、3.8ポイント減少しています。これは、東部市場再整備事業が本格化したことに伴い、その財源として充当される企業債の収入及び補助金が増加したことにより、繰入金の割合が減少したためです。

年度推移としては、19年度から企業債の償還期間が資産の耐用年数に比して短いことにより発生する構造的な資金不足を補うための企業債を発行したことにより、減少傾向にあります。類似団体平均との比較においては、本市の率は高くなっています。

17 基準内繰入金比率（資本的収入分）

22年度は30.3%で前年度に比し、5.4ポイント減少しています。

通常、中央卸売市場事業会計においては、基準外の繰入金はなく「16 繰入金比率（資本的収入分）」と同じとなりますが、21年度及び22年度については、国の経済危機対策にかかわる交付金を財源とした太陽光発電設備設置工事に伴う一般会計からの基準外の繰入金があったためです。

18 市民1人当たり繰入金額

22年度の市民1人当たりの繰入金額は、1,300円で前年度に比して100円増加しています。

年度推移としては、ほぼ横ばいで推移しています。類似団体平均との比較においては、本市の額が大きくなっています。

19 固定資産回転率

22年度は0.05回で前年度と同値となりました。

年度推移としては、横ばいで推移しています。類似団体平均との比較においては、本市の

率がわずかに高くなっています。

20 固定資産使用効率

22年度は0.04円で前年度と同額となりました。

年度推移としては、横ばいで推移しています。類似団体平均との比較においては、本市の額がわずかに多くなっています。

21 職員1人当たり料金収入

22年度は5,136万4千円で前年度に比し、937万6千円の増となりました。

年度推移としては、増加傾向にあります。これは、業務の効率化などによる人員の削減を行ったためです。類似団体平均との比較としては、本市の料金収入が多くなっています。

22 施設1㎡当たり営業収益

22年度は8,440円で前年度に比し、41円の減となりました。

年度推移としては、減少傾向にあります。これは、施設使用料などの減による営業収益の減少のためです。類似団体平均との比較としては、本市の収益が多くなっています。

23 施設1㎡当たり営業費用

22年度は8,550円で前年度に比し、370円の減となりました。

年度推移としては、減少傾向にあります。これは、人員の削減などにより経費が減少しているためです。類似団体平均との比較としては、本市の費用が多くなっています。

「22 施設1㎡当たり営業収益」と「23 施設1㎡当たり営業費用」を比較すると費用が収益を超過していますが、類似団体平均においても費用が収益を超過しています。

24 料金収入に対する職員給与費の割合

22年度は18.3%で前年度に比し、4.6ポイント減少しています。

年度推移としては、減少傾向にあります。これは、人員の削減等による人件費の削減を行ったためです。類似団体平均との比較としては、本市の率が低くなっています。

25 職員1人当たりの人件費

22年度は939万8千円で前年度に比し、21万2千円の減となりました。

各年度により退職手当の増減などによりばらつきが見られますが、類似団体平均との比較としては、本市の人件費が少なくなっています。

26 職員1人当たりの営業収益

22年度は6,474万2千円で前年度に比し、1,205万6千円の増となりました。

年度推移としては、増加傾向にあります。これは、施設使用料などが減少するものの人員の削減を行ったためです。類似団体平均との比較としては、本市の収入が多くなっています。

27 委託化率

22年度は22.6%で前年度に比し、1.5ポイント増加しています。これは、業務の見直しなどにより営業費用が減少しているためです。

年度推移としては、業務の見直しによる営業費用の減少などにより増加傾向にあります。類似団体平均との比較としては、本市の率が高くなっています。

28 職員1人当たりの有形固定資産

22年度は12億235万3千円で前年度に比し、2億2,417万1千円の増となりました。

年度推移としては、増加傾向にあります。これは、人員の削減を行ったためです。類似団体平均との比較としては、本市の額は多くなっています。

5. 経営指標の推移

(2) 本場

	指標名	19年度 実績	20年度 実績	21年度 実績	22年度 見込
収益性	1 営業収支比率 (%)	84.5	85.5	88.5	91.9
	2 経常収支比率 (%)	77.3	78.4	82.1	85.1
	3 総収支比率 (%)	77.3	78.4	84.4	85.6
	4 累積欠損金比率 (%)	—	—	—	—
	5 不良債務比率 (%)	—	—	—	—
健全性・安全性	6 企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	150.1	189.6	162.9	170.8
	7 料金収入に対する企業債利息の割合 (%)	50.8	47.6	44.6	42.0
	8 料金収入に対する減価償却費の割合 (%)	78.6	77.8	76.1	77.1
	9 料金収入に対する企業債償還元金の割合 (%)	118.1	147.5	124.0	131.7
	10 料金収入に対する企業債残高の割合 (%)	1,858.7	1,725.6	1,621.0	1,509.8
	11 流動比率 (%)	—	—	—	—
	12 自己資本構成比率 (%)	—	—	—	—
	13 固定比率 (%)	—	—	—	—
	14 繰入金比率 (収益的収入分) (%)	20.0	18.7	18.2	17.7
	15 基準内繰入金比率 (収益的収入分) (%)	20.0	18.7	18.2	17.7
	16 繰入金比率 (資本的収入分) (%)	50.3	46.4	51.2	51.5
	17 基準内繰入金比率 (資本的収入分) (%)	50.3	46.4	51.1	48.9
	18 市民1人当たり繰入金額 (千円/人)	1.2	1.3	1.2	1.2
生産性・効率性	19 固定資産回転率 (回)	0.04	0.05	0.05	0.05
	20 固定資産使用効率 (円)	0.04	0.04	0.04	0.04
	21 職員1人当たり料金収入 (千円/人)	36,683	40,383	47,171	59,228
	22 施設1㎡当たり営業収益 (円/㎡)	9,695	9,624	9,570	9,476
	23 施設1㎡当たり営業費用 (円/㎡)	11,480	11,259	10,810	10,310
	24 料金収入に対する職員給与費の割合 (%)	25.1	23.3	20.4	15.9
	25 職員1人当たりの人件費 (千円/人)	9,198	9,390	9,610	9,398
	26 職員1人当たりの営業収益 (千円/人)	45,477	49,944	58,438	73,427
	27 委託化率 (%)	16.1	21.5	21.7	23.1
	28 職員1人当たりの有形固定資産 (千円/人)	1,016,608	1,094,592	1,253,219	1,548,541

6. 経営分析

(2) 本場

1 営業収支比率

22年度は91.9%で前年度に比し、3.4ポイント改善しています。これは、営業収益が4,900万円減少したものの、営業費用が2億4,800万円減少したことにより、費用の減少額が収益の減少額を上回っているためです。

各年度とも100%を下回っており営業損失が生じていますが、人員削減などによる経費の減少や本場整備事業に伴う減価償却が順次終了することにより改善傾向にあります。

2 経常収支比率

22年度は85.1%で前年度に比し、3.0ポイント改善しています。これは、収益が1億1,000万円減少したものの、費用が3億6,900万円減少したことにより、費用の減少額が収益の減少額を上回ったためです。

各年度とも100%を下回っており、経常損失が生じていますが、人員削減などによる経費の削減や本場整備事業に伴う減価償却、企業債利息の減少により改善傾向にあります。営業収支比率より率が小さくなっている原因は、本場整備のための企業債利息の負担によるものです。

3 総収支比率

22年度は85.6%で前年度に比し、1.2ポイント改善しています。これは、収益が2億3,500万円減少したものの、費用が3億6,900万円減少したことにより、費用の減少額が収益の減少額を上回ったためです。

4 累積欠損金比率

累積欠損金については、セグメント別に分けることができません。

5 不良債務比率

流動資産及び流動負債については、セグメント別に分けることができません。

6 企業債償還元金対減価償却費比率

22年度は170.8%で前年度に比し、7.9ポイント増加しています。

各年度とも100%を超え、資金が不足しており、増加傾向にあります。これは、本場整備事業に伴う減価償却費が減少する一方で、将来収支は改善するものの、短期的には企業債償還元金が高い水準で推移しているためです。

7 料金収入に対する企業債利息の割合

22年度は42.0%で前年度に比し、2.6ポイント改善しています。

各年度推移としては、改善傾向にあります。これは、バブル期における利息が高率であった企業債の償還が順次終了していること及び企業債残高の減少により、企業債利息の負担が軽減されているためです。

8 料金収入に対する減価償却費の割合

22年度は77.1%で前年度に比し、1.0ポイント増加しています。

年度推移としては、料金収入の増減によりばらつきが見られますが、全体的には改善傾向にあります。これは、本場整備事業により取得した資産について、取得時期の古い設備などから順次、減価償却が終了しているためです。

9 料金収入に対する企業債償還金の割合

22年度は131.7%で前年度に比し、7.7ポイント増加しています。これは、企業債償還計画における企業債償還金が増加したためです。

各年度とも100%を超える高い数値で推移しています。これは、公的資金による企業債の元金償還については、借入から償還開始まで5年間の据え置き期間があり、また、公募による企業債については、借入から10年後に元金を一括償還することから、本場整備に係る企業債償還が本格化していることにより、将来収支は改善するものの短期的には高い水準で推移するためです。

10 料金収入に対する企業債残高の割合

22年度は1,509.8%で前年度に比し、111.2ポイント改善しています。

年度推移としては、改善傾向にあります。これは、企業債の発行額よりも企業債償還金が多く、企業債残高が減少しているためです。

11 流動比率

流動資産及び流動負債については、セグメント別に分けることができません。

12 自己資本構成比率

流動負債及び資本剰余金については、セグメント別に分けることができません。

13 固定比率

資本剰余金については、セグメント別に分けることができません。

14 繰入金比率（収益的収入分）

22年度は17.7%で前年度に比し、0.5ポイント減少しています。

年度推移としては、減少傾向にあります。これは、人員削減による経費の減少や減価償却費、企業債利息が減少しているためです。

15 基準内繰入金比率（収益的収入分）

本場においては、基準外の繰入金はなく「14 繰入金比率（収益的収入分）」と同じです。

16 繰入金比率（資本的収入分）

22年度は51.5%で前年度に比し、0.3ポイント増加しています。

年度推移としては、19年度に企業債の償還期間が資産の耐用年数に比して短いことにより発生する構造的な資金不足を補うための企業債を発行したことにより、減少傾向にあります。

17 基準内繰入金比率（資本的収入分）

22年度は48.9%で前年度に比し、2.2ポイント減少しています。

通常、本場においては、基準外の繰入金はなく「16 繰入金比率（資本的収入分）」と同じとなりますが、21年度及び22年度については、国の経済危機対策にかかる交付金を財源とした太陽光発電設備設置工事に伴う一般会計からの基準外の繰入金があったためです。

18 市民1人当たり繰入金額

22年度の市民1人当たりの繰入金額は、1,200円で前年度と同額となっています。

年度推移としては、ほぼ横ばいとなっています。

19 固定資産回転率

22年度は0.05回で前年度と同値となりました。

年度推移としては、横ばいで推移しています。

20 固定資産使用効率

22年度は0.04円で前年度と同額となりました。

年度推移としては、横ばいで推移しています。

21 職員1人当たり料金収入

22年度は5,922万8千円で前年度に比し、1,205万7千円の増となりました。

年度推移としては、増加傾向にあります。これは、人員の削減を行ったためです。

22 施設1㎡当たり営業収益

22年度は9,476円で前年度に比し、94円の減となりました。

年度推移としては、減少傾向にあります。これは、施設使用料などの減による営業収益の減少のためです。

23 施設1㎡当たり営業費用

22年度は10,310円で前年度に比し、500円の減となりました。

年度推移としては、減少傾向にあります。これは、人員の削減などにより経費が減少しているためです。

「22 施設1㎡当たり営業収益」と「23 施設1㎡当たり営業費用」を比較すると費用が収益を超過しています。

24 料金収入に対する職員給与費の割合

22年度は15.9%で前年度に比し、4.5ポイント低下しています。

年度推移としては、減少傾向にあります。これは、人員の削減を行ったためです。

25 職員1人当たりの人件費

22年度は939万8千円で前年度に比し、21万2千円の減となりました。

26 職員1人当たりの営業収益

22年度は7,342万7千円で前年度に比し、1,498万9千円の増となりました。

年度推移としては、増加傾向にあります。これは、施設使用料などの営業収益が減少したものの、人員の削減を行ったためです。

27 委託化率

22年度は23.1%で前年度に比し、1.4ポイント増加しています。これは、業務の見直しなどにより営業費用が減少しているためです。

年度推移としては、増加傾向にあります。これは、業務の見直しによる営業費用の減少などによるものです。

28 職員1人当たりの有形固定資産

22年度は15億4,854万1千円で前年度に比し、2億9,532万2千円の増となりました。

年度推移としては、増加傾向にあります。これは、人員の削減を行ったためです。

5. 経営指標の推移

(3) 東部市場

	指標名	19年度 実績	20年度 実績	21年度 実績	22年度 見込
収益性	1 営業収支比率 (%)	114.0	113.0	120.3	124.5
	2 経常収支比率 (%)	117.6	117.2	123.4	126.6
	3 総収支比率 (%)	117.6	117.2	121.7	116.3
	4 累積欠損金比率 (%)	—	—	—	—
	5 不良債務比率 (%)	—	—	—	—
健全性・安全性	6 企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	103.0	86.8	108.5	123.8
	7 料金収入に対する企業債利息の割合 (%)	6.4	6.3	6.1	8.1
	8 料金収入に対する減価償却費の割合 (%)	22.7	23.3	22.8	21.3
	9 料金収入に対する企業債償還金の割合 (%)	23.3	20.2	24.7	26.4
	10 料金収入に対する企業債残高の割合 (%)	303.9	311.0	400.9	560.4
	11 流動比率 (%)	—	—	—	—
	12 自己資本構成比率 (%)	—	—	—	—
	13 固定比率 (%)	—	—	—	—
	14 繰入金比率 (収益的収入分) (%)	8.4	8.8	8.7	8.7
	15 基準内繰入金比率 (収益的収入分) (%)	8.4	8.8	8.7	8.7
	16 繰入金比率 (資本的収入分) (%)	20.8	0.0	0.9	0.9
	17 基準内繰入金比率 (資本的収入分) (%)	20.8	0.0	0.9	0.9
	18 市民1人当たり繰入金額 (千円/人)	0.1	0.1	0.1	0.1
生産性・効率性	19 固定資産回転率 (回)	0.11	0.10	0.10	0.09
	20 固定資産使用効率 (円)	0.08	0.08	0.07	0.07
	21 職員1人当たり料金収入 (千円/人)	23,648	25,773	31,620	36,791
	22 施設1㎡当たり営業収益 (円/㎡)	6,796	6,510	6,411	6,464
	23 施設1㎡当たり営業費用 (円/㎡)	5,961	5,761	5,328	5,192
	24 料金収入に対する職員給与費の割合 (%)	38.9	36.4	30.4	25.5
	25 職員1人当たりの人件費 (千円/人)	9,198	9,390	9,610	9,398
	26 職員1人当たりの営業収益 (千円/人)	30,636	33,454	41,183	48,649
	27 委託化率 (%)	7.8	18.0	19.6	21.6
	28 職員1人当たりの有形固定資産 (千円/人)	281,571	317,462	428,106	560,887

6. 経営分析

(3) 東部市場

1 営業収支比率

22年度は124.5%で前年度に比し、4.2ポイント改善しています。これは、営業収入が700万円増加するとともに、営業費用が4,000万円減少したためです。

各年度とも、100%を超えており営業利益が出ています。

年度推移としては、増加傾向となっています。

2 経常収支比率

22年度は126.6%で前年度に比し、3.2ポイント改善しています。これは、収益が800万円するとともに、費用が3,000万円減少したためです。

年度推移としては、増加傾向となっています。

3 総収支比率

22年度は116.3%で前年度に比し、5.4ポイント減少しています。これは、東部市場再整備進捗による固定資産除却に伴う特別損失が増加したためです。なお、20年度まで経常収支比率と同様となっています。

4 累積欠損金比率

累積欠損金については、セグメント別に分けることができません。

5 不良債務比率

流動資産及び流動負債については、セグメント別に分けることができません。

6 企業債償還元金対減価償却費比率

22年度は123.8%で前年度に比し、15.3ポイント増加しています。

年度推移としては、既存資産の減価償却費が減少しており、比率は増加傾向となっています。

7 料金収入に対する企業債利息の割合

22年度は8.1%で前年度に比し、2.0ポイント増加しています。

年度推移としては、東部市場再整備事業にかかる企業債利息の負担により増加傾向となっています。

8 料金収入に対する減価償却費の割合

22年度は21.3%で前年度に比し、1.5ポイント改善しています。

年度推移としては、既存資産の減価償却費の減少はあるものの、施設使用料等の減少もあり、ほぼ横ばいで推移しています。

9 料金収入に対する企業債償還金の割合

22年度は26.4%で前年度に比し、1.7ポイント増加しています。これは、企業債償還計画における企業債償還金が増加したためです。

10 料金収入に対する企業債残高の割合

22年度は560.4%で前年度に比し、159.5ポイント増加しています。これは、21年度から東部市場再整備が本格化し、財源となる企業債収入が増加し、それに伴い企業債残高が増加したことによるものです。

11 流動比率

流動資産及び流動負債については、セグメント別に分けることができません。

12 自己資本構成比率

流動負債及び資本剰余金については、セグメント別に分けることができません。

13 固定比率

資本剰余金については、セグメント別に分けることができません。

14 繰入金比率（収益的収入分）

22年度は8.7%で前年度と同率となりました。

15 基準内繰入金比率（収益的収入分）

東部市場においては、基準外の繰入金はなく「14 繰入金比率（収益的収入分）」と同じです。

16 繰入金比率（資本的収入分）

22年度は0.9%で前年度と同率になりました。

年度推移としては減少傾向にあります。これは、19年度から東部市場再整備事業に着手し、企業債収入が増加したためです。

17 基準内繰入金比率（資本的収入分）

東部市場においては、基準外の繰入金はなく「16 繰入金比率（資本的収入分）」と同じです。

18 市民1人当たり繰入金額

22年度の市民1人当たりの繰入金額は、100円で前年度と同額となりました。

年度推移としては、横ばいで推移しています。

19 固定資産回転率

22年度は0.09回で、前年度に比し、0.01ポイント減少しました。

年度推移としては、ほぼ横ばいで推移しています。

20 固定資産使用効率

22年度は0.07円で、前年度と同額となりました。

年度推移としては、ほぼ横ばいで推移しています。

21 職員1人当たり料金収入

22年度は3,679万1千円で前年度に比し、517万1千円の増となりました。

年度推移としては、増加傾向にあります。これは、業務の見直しによる人員の削減によるものです。

22 施設1㎡当たり営業収益

22年度は6,464円で前年度に比し、53円の増となりました。これは、売上高割使用料など営業収益が増加したためです。

年度推移としては、減少傾向にあります。これは、施設使用料などの減による営業収益の減少のためです。

23 施設1㎡当たり営業費用

22年度は5,192円で前年度に比し、136円の減となりました。

年度推移としては、減少傾向にあります。これは、人員の削減などにより経費が減少しているためです。

「22 施設1㎡当たり営業収益」と「23 施設1㎡当たり営業費用」を比較すると費用が収益の範囲内となっています。

24 料金収入に対する職員給与費の割合

22年度は25.5%で前年度に比し、4.9ポイント低下しています。

年度推移としては、減少傾向にあります。これは、人員の削減を行ったためです。

25 職員1人当たりの人件費

22年度は939万8千円で前年度に比し、21万2千円の減となりました。

26 職員1人当たりの営業収益

22年度は4,864万9千円で前年度に比し、746万6千円の増となりました。

年度推移としては、増加傾向にあります。これは、売上高割使用料など営業収益が増加したとともに、人員の削減を行ったためです。

27 委託化率

22年度は21.6%で前年度に比し、2.0ポイント増加しています。これは、業務の見直しなどにより営業費用が減少しているためです。

年度推移としては、業務の見直しによる営業費用の減少などにより増加傾向になっています。

28 職員1人当たりの有形固定資産

22年度は5億6,088万7千円で前年度に比し、1億3,278万1千円の増となりました。これは、平成21年度から東部市場再整備が本格化し固定資産が増加したためです。

年度推移としては、増加傾向にあります。これは、東部市場再整備事業費を固定資産の一部に計上しているためです。

7. 事業の課題

(1) 事業の診断

事業の診断にあたり、21 ページの「7 経営分析 (1) 合計」でも記載しましたが、類似団体平均との比較において、中央卸売市場は、開設時期、取扱数量、取扱種別の割合、設置されている地域性（いわゆる産地市場、集散市場、消費地市場）、大規模整備の有無や時期などにより、それぞれ特性が異なり、一概に指標の良否をもって経営の状況は判断できません。しかしながら、「経営指標策定に関するガイドライン」に基づき作成しているため、数値として機械的に判断しています。

○ 収益性

売上高割使用料は 22 年度に異常気象の影響などにより一時的に増加したものの施設使用料の減少により収益が減少傾向にあります。一方、人員削減による経費の削減や本場整備事業に伴う減価償却費、企業債利息の減少により、費用も減少傾向となっており、当期純損失を計上していますが、その額は減少傾向となっています。しかしながら、減価償却費、企業債償還金・利息の負担は大きく、累積欠損金は、将来収支は改善するものの短期的には増加傾向となっています。類似団体平均と比較すると収益性は低くなっています。

○ 健全性・安全性

企業債償還金は、本場整備事業に係る企業債償還開始時期の関係から本格化しており、増加しています。ただし、企業債残高は、期間経過とともに減少しており、現在においては負担となっていますが、今後は確実に改善するものです。類似団体平均と比較すると健全性・安全性は低くなっています。

○ 生産性・効率性

人員の削減などによる経費の削減により、改善傾向となっています。類似団体平均と比較すると、生産性・効率性は高くなっています。

(2) 総合的な経営課題

○ 純損失、累積欠損金を生じていますが、これは、本場整備事業に伴う減価償却費、企業債利息の負担によるもので、制度に沿って償却、償還を進めており、確実に減少することから、純損失、累積欠損金は解消されます。なお、これをさらに確実なものとするため、人員の削減などにより経費の縮減に努めていきます。

○ 資金不足により不良債務を生じていますが、これは、本場整備事業に伴う企業債償還金の負担によるもので、施設の減価償却期間（平均で 40 年）よりも、企業債償還期間（15 年から 20 年）が短いため、減価償却費を大幅に上回る企業債償還金が生じているためです。この企業債については、企業債償還計画どおりに償還を行っており、企業債残高は、着実に減少しています。

○ このような収支状況は、本場整備事業着手時から長期収支計画において想定していたもので、将来収支は改善するものの短期的には厳しい収支状況となっていることから、平成 19 年度から、企業債の償還期間が資産の耐用年数に比して短いことにより発生する構造的な資金不足を補うための企業債を発行することにより、資金収支の安定化に取り組むとともに、平成 20 年度に策定しました「経営健全化計画」を着実に実施することにより、平成 28 年度には、国が定める経営健全化基準の達成を目指します。

<参考>

指標	指標の説明
1 営業収支比率 (%)	$(\text{営業収益} / \text{営業費用}) \times 100$
2 経常収支比率 (%)	$[(\text{営業収益} + \text{営業外収益}) / (\text{営業費用} + \text{営業外費用})] \times 100$
3 総収支比率 (%)	$(\text{総収益} / \text{総費用}) \times 100$
4 累積欠損金比率 (%)	$[\text{累積欠損金} / (\text{営業収益} - \text{受託工事収益})] \times 100$
5 不良債務比率 (%)	$[(\text{流動負債} - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})) / \text{営業収益}] \times 100$
6 企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	$(\text{企業債償還元金【建設改良】} / \text{当年度減価償却費}) \times 100$
7 料金収入に対する企業債利息の割合 (%)	$(\text{企業債利息【建設改良】} / \text{料金収入}) \times 100$
8 料金収入に対する減価償却費の割合 (%)	$(\text{減価償却費} / \text{料金収入}) \times 100$
9 料金収入に対する企業債償還金の割合 (%)	$(\text{企業債償還金【建設改良】} / \text{料金収入}) \times 100$
10 料金収入に対する企業債残高の割合 (%)	$(\text{企業債残高【建設改良】} / \text{料金収入}) \times 100$
11 流動比率 (%)	$(\text{流動資産} / \text{流動負債}) \times 100$
12 自己資本構成比率 (%)	$[(\text{自己資本金} + \text{剰余金}) / \text{負債} \cdot \text{資本合計}] \times 100$
13 固定比率 (%)	$[\text{固定資産} / (\text{自己資本金} + \text{剰余金})] \times 100$
14 繰入金比率 (収益的収入分) (%)	$(\text{損益勘定繰入金} / \text{収益的収入}) \times 100$
15 基準内繰入金比率 (収益的収入分) (%)	$(\text{繰出基準内損益勘定繰入金} / \text{収益的収入}) \times 100$
16 繰入金比率 (資本的収入分) (%)	$(\text{資本勘定繰入金} / \text{資本的収入}) \times 100$
17 基準内繰入金比率 (資本的収入分) (%)	$(\text{繰出基準内資本勘定繰入金} / \text{資本的収入}) \times 100$
18 市民1人当たり繰入金額 (千円/人)	繰入金 / 大阪市人口 (2,666,371人) 注: 人口は22国調ベース
19 固定資産回転率 (回)	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / [(\text{期首有形固定資産} + \text{期末有形固定資産}) / 2]$
20 固定資産使用効率 (円)	料金収入 / 有形固定資産
21 職員1人当たり料金収入 (千円/人)	$(\text{料金収入} / \text{損益勘定職員数}) / 1,000$
22 施設1㎡当たり営業収益 (円/㎡)	営業収益 / (土地面積 + 建物延床面積)
23 施設1㎡当たり営業費用 (円/㎡)	営業費用 / (土地面積 + 建物延床面積)
24 料金収入に対する職員給与費の割合 (%)	$(\text{職員給与費} / \text{料金収入}) \times 100$
25 職員1人当たりの人件費 (千円/人)	$(\text{職員給与費} / \text{損益勘定職員数}) / 1,000$
26 職員1人当たりの営業収益 (千円/人)	$(\text{営業収益} / \text{損益勘定所属職員数}) / 1,000$
27 委託化率 (%)	$[\text{委託料} / (\text{営業費用} - \text{減価償却費等})] \times 100$
28 職員1人当たりの有形固定資産 (千円/人)	$(\text{期末有形固定資産} - \text{減価償却累計額}) / (\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}) / 1,000$

第2部

新地方公会計制度に基づく財務諸表

1. 概要

1. 新地方公会計制度に基づく新財務諸表の作成に当たって

地方公共団体の公会計の整備については、平成 18 年 8 月 31 日付総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」や平成 19 年 10 月 17 日付総務省自治財政局長通知「公会計の整備推進について」において、「新地方公会計制度研究会報告書」で示された地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースの財務書類を整備することが要請されています。原則として国の作成基準に準拠し、発生主義を活用するとともに複式簿記の考え方の導入を図り、基準モデル又は総務省方式改訂モデル（以下、「改訂モデル」という。）を活用して作成することとされています。

これを受け大阪市においても、平成 20 年度決算から改訂モデルによる普通会計ベース及び連結ベースでの貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の財務諸表を公表しています。連結ベースの財務諸表を作成するに当たっては、連結対象となる会計・団体・法人（以下「連結対象法人等」という。）における既存の決算書類を基礎として必要な組替・修正を行い、さらに連結対象法人等間で行われる内部取引を、一定の基準のもとに相殺消去することとなります。

大阪市中心卸売市場事業会計は、地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）及び関係諸規定に準拠して各決算諸表（以下「法定決算書類」という。）を作成し、大阪市監査委員の審査に付しておりますが、国の基準に準拠した新財務諸表となるよう貸借対照表及び行政コスト計算書については、法定決算書類から組替を行い、さらに必要な修正を加えました。また、純資産変動計算書及び資金収支計算書は対応する法定決算書類がありませんでしたので、新たに作成しております。なお、アニュアルレポートに掲載している新財務諸表の数値は、既存の決算書類の組替・修正を行ったもので、内部取引の相殺消去前のものとなっております。

2. 国の基準に準拠した新財務諸表について

(1) 貸借対照表

貸借対照表は法定決算書類の貸借対照表と同じ名称で、年度末時点における資産・財産とその調達財源の状況を表しており、資産の部、負債の部、純資産の部として区分されます。なお、法定決算書類との主な違いについては、次頁の「4. 新財務諸表で必要な修正点について」に記載しています。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、資産形成などを除いた1年間の経常的な行政活動に伴うコスト（純行政コスト）を表しています。1年間の行政サービスに係る経費である行政コストから、その行政サービスの直接の対価として得られた財源である行政サービス収入を差し引いて純行政コストを求めることから、収入が経費を上回っていれば、純行政コストは負の数（△）として表示されます。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、資産負債の差額である純資産が1年間にどのように変動したのかを表しており、純資産の部は公共資産等整備国府補助金、公共資産等整備一般財源等、その他一般財源等、資産評価差額に区分されています。

- ① 公共資産等整備国府補助金等は、サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・府から補助を受けた部分です。
- ② 公共資産等整備一般財源等は、サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国府補助金と企業債を除いた部分です。
- ③ その他一般財源等は、純資産総額から①公共資産等整備国府補助金等、②公共資産等整備一般財源等、④資産評価差額を差し引いた額です。
- ④ 資産評価差額は、売却可能資産を時価評価したことにより評価額が変動した額です。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年間の資金の流れの収支を、経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の3つに区分して表しています。

- ① 経常的収支の部は、公共資産整備収支及び投資・財務的収支に含まれない収支のことです。
- ② 公共資産整備収支の部は、建設改良工事に伴う支出及び当該支出に充てた財源のことです。
- ③ 投資・財務的収支の部は、

- ・ 投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出及びそれらの財源
- ・ 貸付金元金回収による収入
- ・ 企業債元金償還による支出
- ・ 公共資産売却による収入などのことです。

3. 新財務諸表への組替に際して生じる数値の差について

法定決算書類である損益計算書から新財務諸表へ組替を行った場合、行政コスト及び行政サービス収入で決算数値に差が生じています。これは、行政コストは損益計算書の営業費用、営業外費用の合計額となりますが、営業費用のうち現金支出を伴わない資産減耗費は含まれません。これは、資産減耗費が純資産変動計算書の臨時損益である公共資産除売却損益に計上されるため、行政コストとはならないためです。

また、行政サービス収入は損益計算書の営業収益、営業外収益、特別利益の合計額から特別利益のうち固定資産売却益を除きます。これは、行政コスト同様、純資産変動計算書に計上されるため、行政サービス収入に含まれないこととなります。

4. 新財務諸表で必要な修正点について

(1) 貸借対照表

- ①退職手当引当金及び賞与引当金を計上しています。
- ②回収不能見込額を計上しています。
- ③売却可能資産を時価評価することとなっていますが、当会計は該当資産はありません。
- ④施設整備に係る企業債を資本金から負債へ振替えています。

(2) 行政コスト計算書

- ①退職手当引当金繰入及び賞与引当金繰入を計上しています。
- ②回収不能見込額を計上しています。

2. 新地方公会計制度による財務諸表に基づく財務分析

(1) 主要な経営指標等の推移

決算年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常収益(A) (百万円)	7,618	7,562	7,574
経常行政コスト(B) (百万円)	8,796	8,384	8,027
差引(A)-(B) (百万円)	△ 1,178	△ 822	△ 453
総資産額 (百万円)	(120,943) 120,936	(119,180) 119,178	(118,041) 118,038
負債額 (百万円)	(17,495) 88,421	(17,528) 85,115	(17,452) 81,952
純資産額 (百万円)	(103,448) 32,515	(101,652) 34,063	(100,589) 36,086
経常的資金収支 (百万円)	2,036	230	178
公共資産整備資金収支 (百万円)	△ 1,252	1,087	709
投資・財務的資金収支 (百万円)	△ 805	△ 1,297	△ 914
期末資金(現金及び預金)残高 (百万円)	57	77	51

[参考]

現在員数 (人)	144	120	98
資金不足比率 (%)	198.7	178.8	146.7

- ・上段()は、地方公営企業法に基づく決算数値(22年度は見込額)、下段は、財務書類4表(総務省方式改訂モデル)による数値
- ・職員数は、3月末現在
- ・資金不足比率は、地方公営企業法に基づく決算数値(22年度は見込額)による数値

(2) 財務分析のコメント

① 経営成績の分析

・経常収益

22年度は75億7,400万円で前年度に対し1,200万円増加しました。これは、太陽光発電設備設置工事に対する一般会計補助金の増加などによるものです。

・経常行政コスト

22年度は80億2,700万円で前年度に対し3億5,700万円減少しました。これは、人員削減による人件費の削減や地方債利息など支払利息の減少などによるものです。

・差引

この結果、経常収益から経常行政コストを差し引くと、4億5,300万円の不足(赤字)で、前年度と比較して3億6,900万円の収支好転となっています。

② 財政状況の分析

・総資産額の状況

22年度は1,180億3,800万円で前年度に対し11億4,000万円減少しました。これは建設改良による公共資産の増加に対して、本場整備事業で整備した公共資産の減価償却による減少が上回ったためです。

・負債額の状況

22年度は819億5,200万円で前年度に対し31億6,300万円減少しました。これは地方債の発行に対して地方債の償還が上回ったことや、短期借入金の減少などによるものです。

・純資産額の状況

22年度は360億8,600万円で前年度に対し20億2,300万円増加しました。これは純経常行政コストなどによる減少に対して、一般会計からの出資の受入などによる増加が上回ったことによるものです。

③ 資金収支の分析

- ・「経常的資金収支の部」で生じた収支剰余額(黒字)は1億7,800万円で、前年度と比較して5,200万円悪化しています。これは、主に短期借入金の返済額を増加させたことによる支出の増加によるものであります。
 - ・「公共資産整備資金収支の部」の収支剰余額(黒字)は7億900万円で、前年度と比較して3億7,800万円悪化しています。これは、主に前年度に計上した工事費用未払金を支払ったため、公共資産整備支出が増加したことによるものであります。
 - ・「投資・財務的資金収支の部」の収支不足額(赤字)は9億1,400万円で、前年度と比較して3億8,300万円好転しています。これは、主に資本費平準化債発行額の増加による地方債発行額の増加によるものであります。
 - ・「経常的資金収支の部」で生じた収支剰余額(黒字)1億7,800万円及び「公共資産整備資金収支の部」で生じた収支剰余額(黒字)7億900万円で、「投資・財務的資金収支の部」の収支不足額(赤字)9億1,400万円を補填した結果、今年度は2,600万円の資金減となりました。
- この結果、期末の資金残高は5,100万円となっております。

3. 貸借対照表

<財務諸表の見方>

左に法定決算書類の貸借対照表、右に新財務諸表の貸借対照表を掲載し、見開きで法定決算書類から新財務諸表へ流れをそれぞれ財務諸表の横に説明を入れて示しています。左では、法定決算書類から修正事項を含める前の新財務諸表である貸借対照表への組替を記載し、右では新財務諸表への修正事項を記載しています。最終的な新財務諸表は右の二重線で囲まれた列になります。

○貸借対照表(法定決算書類)

<右記の貸借対照表(修正前)への組替>

		資 産 の 部		
1.	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産		円	
	イ 土 地	円	17,209,585,496	
	ロ 建 物	91,041,985,310		
	減価償却累計額	21,450,688,333	69,591,296,977	
	ハ 建物付帯設備	33,682,728,995		
	減価償却累計額	18,284,456,943	15,398,272,052	
	ニ 構 築 物	6,653,766,680		
	減価償却累計額	2,957,769,500	3,695,997,180	
	ホ 機械及び装置	11,127,102,765		
	減価償却累計額	5,789,185,921	5,337,916,844	
	ヘ 車両運搬具	34,817,062		
	減価償却累計額	31,530,355	3,286,707	
	ト 工具、器具及び備品	1,660,510,921		
	減価償却累計額	926,986,963	733,523,958	
	チ 建設仮勘定		4,658,349,090	
	有形固定資産合計		116,628,228,304	
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 電話加入権		65,596,400	
	ロ 上下水道利用権		59,618,285	
	ハ 施設利用権		114,564,347	
	ニ そ の 他		333,960	
	ホ 建設仮勘定		17,085,218	
	無形固定資産合計		257,198,210	
(3)	投 資			
	イ 長期貸付金		46,707,000	
	ロ 長期前払金		652,310,000	
	投資合計		699,017,000	
	固定資産合計		117,584,443,514	
2.	流 動 資 産			
(1)	現 金 ・ 預 金		50,672,218	
(2)	未 収 金		232,152,418	
(3)	保管有価証券		150,810,000	
(4)	貯 蔵 品		3,911,631	
(5)	前 払 金		9,800	
	流動資産合計		437,556,067	
3.	繰 延 勘 定			
(1)	企業債発行差金		18,726,010	
	繰延勘定合計		18,726,010	
	資 産 合 計		118,040,725,591	

有形固定資産
有形固定資産合計

貸付金
投資のうち長期貸付金

その他
投資のうちその他投資及び無形固定資産合計

資金
流動資産のうち現金預金

未収金
流動資産のうち未収金

その他
流動資産のうち有価証券、貯蔵品、その他流動資産

繰延勘定
繰延勘定合計

3.貸借対照表(新財務諸表)

(単位:千円)

	貸借対照表 (修正前)	修正	貸借対照表 (23年3月31日現在)	貸借対照表 (22年3月31日現在)
[資産の部]				
1. 公共資産				
(1) 有形固定資産	116,628,228		116,628,228	117,381,790
(2) 無形固定資産	257,199		257,199	250,659
地方公共団体計	116,885,427		116,885,427	117,632,449
公共資産合計	116,885,427		116,885,427	117,632,449
2. 投資等				
(1) 貸付金	46,707		46,707	76,599
(2) その他	652,310		652,310	972,550
投資等合計	699,017		699,017	1,049,149
3. 流動資産				
(1) 資金	50,672		50,672	77,314
(2) 未収金	232,152		232,152	245,066
(3) その他	154,732		154,732	153,897
(4) 回収不能見込額		△ 2,523	△ 2,523	△ 2,523
流動資産合計	437,556	△ 2,523	435,033	473,754
4. 繰延勘定	18,726	0	18,726	22,423
資産合計	118,040,726	△ 2,523	118,038,203	119,177,775

<貸借対照表への修正>

回収不能見込額
未収金のうち回収不能となること
が見込まれる金額を計上する

		負 債 の 部	
4. 固 定 負 債			円
(1) 企 業 債		7,720,000,000	
(2) 他 会 計 借 入 金		76,599,000	円
固定負債合計		<u>7,796,599,000</u>	
5. 流 動 負 債			
(1) 一 時 借 入 金		7,346,000,000	
(2) 未 払 金		1,649,796,077	
(3) 預 り 金		605,299,836	
(4) そ の 他 流 動 負 債		54,223,310	
流動負債合計		<u>9,655,319,223</u>	
負債合計		<u>17,451,918,223</u>	

		資 本 の 部	
6. 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		25,668,374,038	
(2) 借 入 資 本 金			円
イ 企 業 債	63,344,616,833	<u>63,344,616,833</u>	
資本金合計			89,012,990,871

未払金 流動負債のうち未払金

7. 剰余金（欠損金）			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 再 評 価 積 立 金	1,256,990,341		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	140,753,669		
ハ 国 庫 補 助 金	39,081,393,637		
ニ 府 補 助 金	945,073,366		
ホ 一 般 会 計 補 助 金	117,364,340		
ヘ その他資本剰余金	26,575,000		
資本剰余金合計		<u>41,568,150,353</u>	
(2) 欠 損 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	29,992,333,856		
欠損金合計		<u>29,992,333,856</u>	
剰余金合計			<u>11,575,816,497</u>
資 本 合 計			<u>100,588,807,368</u>
負債資本合計			<u>118,040,725,591</u>

その他 流動負債のうち前受金、預り金、その他流動負債

公共資産等整備国府補助金等 資本剰余金のうち国庫補助金及び府補助金

公共資産等整備一般財源等 公共資産＋投資等合計－公共資産整備国府補助金等－資産評価差額
--

その他一般財源 資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計

資産評価差額 資本剰余金のうち受贈財産評価額

	貸借対照表 (修正前)	修正	貸借対照表 (23年3月31日現在)	貸借対照表 (22年3月31日現在)	〈貸借対照表への修正〉
[負債の部]					
1. 固定負債					
(1) 地方公共団体					
公営事業地方債	7,720,000	58,014,099	65,734,099	66,625,615	公営事業地方債 借入資本金合計を純資産の部から負債の部へ振替え。ただし、翌年度償還予定額は除く。
地方公共団体計	7,720,000	58,014,099	65,734,099	66,625,615	
(2) 退職手当引当金	0	954,275	954,275	1,224,960	退職手当引当金 年度末退職手当支給見込額を引当金として計上する。ただし、翌年度支給予定額は除く。
(3) その他	76,599	△ 29,892	46,707	76,599	その他 他会計借入金残高を計上。ただし、翌年度償還予定額は除く。
固定負債合計	7,796,599	58,938,482	66,735,081	67,927,174	
2. 流動負債					
(1) 翌年度償還予定額					翌年度償還予定額 借入資本合計のうち翌年度償還予定額
関係団体		5,330,518	5,330,518	5,244,194	
翌年度償還予定額計		5,330,518	5,330,518	5,244,194	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	7,346,000		7,346,000	9,628,000	
(3) 未払金	1,649,796		1,649,796	1,494,038	
(4) 翌年度支払予定退職手当		147,682	147,682	63,250	翌年度支払予定退職手当 年度末退職手当支給見込額のうち翌年度支払予定額
(5) 賞与引当金		53,890	53,890	57,047	
(6) その他	659,523	29,892	689,415	701,399	
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)		29,892	29,892	38,202	
流動負債合計	9,655,319	5,561,982	15,217,301	17,187,928	
負債合計	17,451,918	64,500,464	81,952,382	85,115,102	

[純資産の部]					
1. 公共資産等整備国府補助金等	40,026,468		40,026,468	39,848,315	
2. 公共資産等整備一般財源等	69,697,222	△ 63,344,617	6,352,605	6,822,720	公共資産等整備一般財源等 借入資本合計を負債の部へ振替え。
3. 他団体及び民間出資分	0		0	0	
4. その他一般財源等	△ 9,275,636	△ 1,158,370	△ 10,434,006	△ 12,749,116	その他一般財源等 退職手当引当金、賞与引当金、回収不能見込額を負債へ計上したことによる純資産の減。
5. 資産評価差額	140,754	0	140,754	140,754	
純資産合計	100,588,808	△ 64,502,987	36,085,821	34,062,673	
負債及び純資産合計	118,040,726	△ 2,523	118,038,203	119,177,775	

4. 行政コスト計算書

<財務諸表の見方>

左に法定決算書類の損益計算書、右に新財務諸表の行政コスト計算書を掲載し、見開きで法定決算書類から新財務諸表へ流れをそれぞれ財務諸表の横に説明を入れて示しています。左では、法定決算書類から修正事項を含める前の新財務諸表である行政コスト計算書への組替を記載し、右では新財務諸表への修正事項を記載しています。
最終的な新財務諸表は右の二重線で囲まれた列になります。

○損益計算書(法定決算書類)

<右の行政コスト計算書(修正前)への組替>

1. 営業収益		円		
(1) 売上高割使用料	824,908,528			
(2) 施設使用料	4,157,359,257		円	
(3) 雑収益	1,297,675,659	6,279,943,444		
2. 営業費用				
(1) 市場管理費	3,217,082,786			
(2) 減価償却費	3,144,621,010	6,361,703,796	円	
営業損失			81,760,352	
3. 営業外収益				
(1) 受取利息及び配当金	331,519			
(2) 一般会計補助金	1,165,202,023			
(3) 雑収益	10,152,493	1,175,686,035		
4. 営業外費用				
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,690,365,605			
(2) 繰延勘定償却	3,841,900			
(3) 雑支出	10,798,552	1,705,006,057	△ 529,320,022	
経常損失			611,080,374	
5. 特別利益				
(1) 固定資産売却益	33,069,975	33,069,975		
6. 特別損失				
(1) その他特別損失	126,163,800	126,163,800	△ 93,093,825	
当年度純損失			704,174,199	
前年度繰越欠損金			29,288,159,657	
当年度未処理欠損金			29,992,333,856	

人件費
営業費用のうち人件費

物件費
営業費用のうち光熱水費、通信運搬費、委託費等

減価償却費
営業費用のうち減価償却費

支払利息
営業外費用のうち支払利息

事業収益
営業収益

その他特定行政サービス収入
営業外収益のうち受取利息及び雑収益。ただし、雑収益は普通会計からの繰入金を除く

他会計補助金等
雑収益のうち普通会計からの繰入金

4.行政コスト計算書(新財務諸表)

(単位:千円)

	行政コスト計算書 (修正前)	修正	行政コスト計算書 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	行政コスト計算書 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	行政コスト計算書への修正
[経常行政コスト]					
人件費	911,587	△ 93,256	818,331	979,808	人件費 人件費に含まれる退職手当及び賞与のうち引当金に対応する額を控除する。
退職手当引当金繰入等			0	48,632	退職手当引当金繰入等 期末要積立額と期首引当残高との差額を費用計上する。
賞与引当金繰入等		53,890	53,890	57,047	賞与引当金繰入等 平成23年6月支給予定の期末・勤勉手当のうち4/6を費用計上する。
物件費	2,029,190		2,029,190	2,026,826	
維持補修費	113,544		113,544	146,473	
減価償却費	3,144,621		3,144,621	3,160,462	
補助金等	176,621		176,621	174,734	
支払利息	1,680,348		1,680,348	1,780,970	
回収不能見込計上額			0	△ 1,140	回収不能見込計上額 貸借対照表上の回収不能見込額に当年度計上した額。
その他行政コスト	10,799		10,799	10,787	
行政コスト合計	8,066,710	△ 39,366	8,027,344	8,384,599	
[経常収益]					
事業収益	6,279,944		6,279,944	6,322,361	
その他特定行政サービス収入	10,484		10,484	5,772	
他会計補助金等	1,165,202	118,489	1,283,691	1,234,262	
行政サービス収入合計	7,455,630	118,489	7,574,119	7,562,395	
(差引)純行政コスト	611,080	△ 157,855	453,225	822,204	

5. 純資産変動計算書

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国府補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	34,062,673	39,848,315	6,822,720	△ 12,749,116	140,754
純経常行政コスト	△ 453,225			△ 453,225	
一般財源	0			0	
補助金等受入	570,371	570,371		0	
臨時損益					
公共資産除売却損益	△ 93,094			△ 93,094	
退職手当引当金戻入益	150,044			150,044	
科目振替					
公共資産整備への財源投入	0		△ 26,061	26,061	
公共資産処分による財源増	0		△ 101,493	101,493	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0		△ 350,132	350,132	
減価償却による財源増	0		△ 3,144,621	3,144,621	
地方債償還に伴う財源振替	0		5,244,192	△ 5,244,192	
出資の受入・新規設立	2,246,914			2,246,914	
その他	△ 397,862	△ 392,218	△ 2,092,000	2,086,356	
期末純資産残高	36,085,821	40,026,468	6,352,605	△ 10,434,006	140,754

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部が1年間にどのように変動したのかを表しています。純資産の部は、公共資産等整備国府補助金等、公共資産等整備一般財源等、その他一般財源等、資産評価差額に区分されています。

(1) 期首・期末純資産残高

- ① 公共資産等整備国府補助金等は、サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・府から補助を受けた部分です。
- ② 公共資産等整備一般財源等は、サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国府補助金と公営事業地方債を除いた部分です。
- ③ その他一般財源等は、純資産総額から①公共資産等整備国府補助金等、②公共資産等整備一般財源等、④資産評価差額を差し引いた額です。
- ④ 資産評価差額は、売却可能資産を時価評価したことにより評価額が変動した額です。

(2) 純経常行政コスト

行政コスト計算書で算定した純行政コストを「その他一般財源等」に計上しています。行政コスト計算書では収益が費用を上回る場合は負の数(△)となっていました。純資産変動計算書では正の数となります。

(3) 補助金等受入

公共資産の整備に充てる国府補助金で、「公共資産等整備国府補助金等」に計上されます。

(4) 臨時損益

行政コスト計算書に含まれない、公共資産の売却収入及び除却費用が「その他一般財源等」に計上されます。

(5) 科目振替

① 公共資産整備への財源投入

公共資産の整備により「その他一般財源等」から「公共資産等整備一般財源等」に振替わります。

なお、消費税及び地方消費税処理の関係により、公共資産整備への財源投入がマイナス表示となっています。

- ② 公共資産処分による財源増
公共資産の処分により「公共資産等整備一般財源等」から「その他一般財源等」に振替わります。
 - ③ 貸付金・出資金等への財源投入
貸付・出資により「その他一般財源等」から「公共資産等整備一般財源等」に振替わります。
 - ④ 貸付金・出資金等の回収等による財源増
貸付・出資の回収により「公共資産等整備一般財源等」から「その他一般財源等」に振替わります。
 - ⑤ 減価償却による財源増
減価償却により「公共資産等整備一般財源等」から「その他一般財源等」に振替わります。
 - ⑥ 地方債償還等に伴う財源振替
地方債の償還により「その他一般財源等」から「公共資産等整備一般財源等」に振替わります。
- (6) 資産評価替えによる変動額
売却可能資産を年度末に時価評価するために、評価による増減を計上していません。
- (7) 無償受贈資産受入
資産を無償で受贈したことによる評価額を計上しています。

6. 資金収支計算書

(単位:千円)

1 経常的収支の部	自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
人件費	1,024,698	1,199,197
物件費	2,102,123	2,106,564
補助金等	208,031	172,154
支払利息	1,680,349	1,780,971
その他支出	22,322	56,246
短期借入金減少額	2,282,000	2,037,000
支出合計	7,319,523	7,352,132
事業収入	6,313,234	6,306,497
諸収入	10,460	5,552
他会計繰入金等	1,165,202	1,229,744
その他収入	8,527	40,642
収入合計	7,497,423	7,582,435
経常的収支額	177,900	230,303

資金収支計算書

資金収支計算書は、貸借対照表上の資金が1年間にどのように増減したのかを、経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部に区分して表しています。

経常的収支の部

公共資産整備収支及び投資・財務的収支に含まれない資金の収支を表しています。

2 公共資産整備収支の部	自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
公共資産整備支出	2,259,728	1,025,442
支出合計	2,259,728	1,025,442
国府補助金等	509,073	388,773
地方債発行額	2,347,000	1,719,432
他会計負担金等	112,846	4,518
収入合計	2,968,919	2,112,723
公共資産整備収支額	709,191	1,087,281

公共資産整備収支の部

公共資産整備に伴う支出及び当該支出に充てた財源の収支を表しています。

3 投資・財務的収支の部	自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
地方債等償還額	5,244,192	4,994,800
長期借入金返済額	38,202	49,222
その他支出	145	290
支出合計	5,282,539	5,044,312
貸付金回収額	29,892	39,452
地方債発行額	2,092,000	1,516,482
公共資産売却収入	0	163,857
他会計繰入金等	2,246,914	2,027,150
収入合計	4,368,806	3,746,941
投資・財務的収支額	△ 913,733	△ 1,297,371

投資・財務的収支の部

・投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出及びそれらの財源
・貸付金元金回収による収入
・企業債元金償還による支出
・公共資産売却による収入
などの収支を表しています。

当年度資金増減額	△ 26,642	20,213
期首資金残高	77,314	57,101
期末資金残高	50,672	77,314

注 記

I 重要な会計方針

1 公共資産

(1)有形固定資産の減価償却の方法

定額法による。

(2)無形固定資産の減価償却の方法

定額法による。

(3)売却可能資産の評価基準及び評価方法

① 対象

土地流動化委員会における処分検討地(平成 21 年度末までに処分されたものを除く)としたものを対象としている。

② 評価方法

相続税路線価÷0.8

(4)減価償却に際しては、みなし償却を行っており、補助金については償却を行っていない。

2 投資及び出資金の評価基準及び評価方法

(1)市場価格のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価で評価し、時価と取得原価との差額を資産評価差額に計上する。

(2)市場価格のないもの

ア 連結対象団体

取得原価で評価する。ただし、実質価額が 30%以上低下した場合は、実質価額と取得原価との差額を純資産変動計算書の臨時損益項目に「投資損失」として計上し、同額を貸借対照表の「投資損失引当金」に計上する。

イ 連結対象団体以外

取得原価で評価する。ただし実質価額が 30%以上低下した場合は、実質価額と取得原価との差額を純資産変動計算書の臨時損益項目に「投資損失」として計上し、当年度以降の財務書類作成においては当年度末の実質価額を取得原価とみなす。

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法に基づく原価法による。

4 繰延資産の処理方法

(1)企業債発行費

支出時に全額費用処理する。

(2)企業債発行差金

当該企業債の償還期限までの年数で均等償却しています。

5 引当金等の計上基準

(1)回収不能見込額

使用料等の特定の債権について、個別に検討し計上する。

(2)賞与引当金

翌年度6月に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、6分の4を計上する。

(3)退職手当引当金

特別職を含む全職員が年度末に自己都合により退職したと仮定した場合の要支給額とする。

6 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び預金とする。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

用語解説

『貸借対照表』

有形固定資産	行政サービスを提供するために有している資産など 行政目的別に分類して表示している。
貸付金	関係団体などへの貸付金
未収金	使用料等の収入未済額のうち、1年以内に発生したもの
回収不能見込額	未収金のうち、将来回収不能と見込まれる額
繰延勘定	ある年度に支出があっても、その効果が次年度以降に及ぶようなものについて、その支出効果が及ぶ数年度に分割して計上する勘定科目
長期借入金	借入期間が次の決算日の翌日から起算して1年を超える借入金
退職手当引当金	将来発生するであろう退職手当見込額を負債計上したもの (特別職を含む全職員が年度末に自己都合により退職したと仮定した場合の要支給額) (翌年度支払予定のものは、流動負債の「翌年度支払予定退職手当」に計上)
翌年度償還予定額	地方債や借入金のうち翌年度に返済すべきもの (翌々年度以降に返済が生じるものは固定負債に計上)
未払金	支払期限が次の決算日の翌日から起算して1年以内のもの
賞与引当金	将来発生するであろう期末勤勉手当見込額を負債計上したもの (翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、6分の4を計上)
公共資産等 整備国府補助金等	サービスを提供するための資産を取得した財源のうち、国・府から補助を受けた部分
公共資産等 整備一般財源等	サービスを提供するための資産を取得した財源のうち、国府補助金と建設市債を除いた部分
その他一般財源等	公共資産等以外の財産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額 (翌年度以降使用できる財源)

『行政コスト計算書』

人件費	給与費(報酬、職員給、各種手当等)から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた金額
退職手当引当金繰入等	貸借対照表上の引当金に、当年度繰入れた額
賞与引当金繰入	貸借対照表上の引当金に、当年度繰入れた額
物件費	消耗品費・光熱水費・通信運搬費・委託料等などの経費
維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
補助金等	各種団体や市民、他の地方公共団体等に対する補助金・負担金等などの額
支払利息	公営事業地方債利子償還額、一時借入金利子
回収不能見込計上額	貸付金や未収金などについて、貸借対照表上の回収不能見込額に当年度計上し

	た額
事業収益	事業に関する使用料など
その他特定サービス収入	受取利息や雑収入など（行政サービスとの直接対応関係はない経常的な収入）
純行政コスト	純経常行政コストともいい、経常行政コストから経常収益を差し引いた金額

『純資産変動計算書』

純経常行政コスト	行政コスト計算書により算定される、経常行政コストから経常収益を控除したもの
地方債償還等に伴う 財源振替	公共資産にかかる地方債償還などに伴う財源の振替
公共資産整備への 財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源の変動
公共資産処分による 財源増	土地の売却など資産処分による財源の変動
貸付金・出資金等への 財源投入	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金、基金に投じられた財源の変動
貸付金・出資金等の 回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金、基金の返済などによる財源の変動
減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源などへ振替

『資金収支計算書』

経常的収支の部	事業を運営する上で、毎年度継続的に収入・支出されるもの
公共資産整備収支の部	建物、線路など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源
投資・財務的収支の部	外郭団体への出資金・貸付金、地方債の元金償還額などの経費及び財源